

男女共同参画学協会 連絡会

設立集会

資 料

日 時：2002年10月7日（月）13:30～16:30

場 所：日本化学会 7F ホール

男女共同参画学協会連絡会アピール文

あらゆる人間が平等な機会を与えられ、それぞれの個性を生かして、性によらずそれぞれの能力を発揮することができる社会を実現することは、今世紀の人類にとっての重要課題である。20世紀初頭の量子力学に始まる現代科学の幕開けは、女性科学者マリー・キュリーによるポロニウム、ラジウムの発見という輝かしい業績に代表されるように、自然科学研究における男女共同参画の幕開けであったともいえよう。

その後の科学技術の進展の中で、多くの新しい発想や様々な視点が技術に結実し実用化されてきている。ここでさらなる発展のためには、多様な価値観や豊かな感性が十分発揮される男女共同参画社会の実現が重要であることが認識され始めている。

女性の社会進出という全世界的動きの中にあって、我が国においても男女共同参画の実現に向けて、平成11年6月には「男女共同参画社会基本法」が施行され、平成12年12月には「男女共同参画基本計画」が閣議決定された。このような動きに呼応して、各界での取り組みが始まられている。

われわれ学協会は、自然科学ならびに科学技術関連分野において、男女のバランスのとれた参画が今後の発展に極めて重要であることを認識し、それぞれの領域において学協会が男女共同参画に向けて行動を開始しつつある。この動きをさらに確実なものとするためには、個々の学協会が個別に行動するだけでなく、ともに情報を交換しながら手を携えていくことが極めて効果的であると考え、ここに集った。われわれは、男女共同参画社会の実現に向けて、ともに協力しあいながら行動してゆくことをここに宣言する。

平成14年10月7日

男女共同参画学協会連絡会

呼びかけ人	応用物理学会会長	後藤俊夫	化学工学会会長	小宮山宏
	日本化学会会長	野依良治	日本動物学会会長	星 元紀
	日本物理学会会長	北原和夫	高分子学会会長	遠藤 剛
	日本宇宙生物科学会会長	浅島 誠	日本生理学会会長	金子章道
	日本生物物理学会会長	柳田敏雄		

「男女共同参画学協会連絡会」設立集会のご案内

拝啓、時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、国内においては、男女共同参画の実現が21世紀我が国社会の最重要課題と位置づけられ、平成11年6月に「男女共同参画社会基本法」が公布・施行され、平成12年12月には「男女共同参画基本計画」が閣議決定されました。その取組の1つとして、内閣府男女共同参画推進本部主催による「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」(6/25、東京厚生年金会館)にて、シンポジウム「科学の進歩と男女共同参画」も開催されました。

また、日本学術会議においても、2000年6月8日第132議会において「女性科学者の環境改善の具体的措置について」(要望)及び「日本学術会議における男女共同参画の推進について」(声明)が、採択されました。これに伴い、各学協会に対し、具体的な取組の要望がよせられております。

こうした中、応用物理学会、日本化学会、日本物理学会などが中心となって理工系学協会に呼びかけ、2002年7月19日男女共同参画学協会連絡会準備会を開催して、12学協会、計29名の参加の下、標記連絡会を発足させることになりました。

(詳細につきましては、同封させていただきました議事録をご参照下さい。)

各学協会からの報告にあるとおり、すでに各種取組を行っている学会、男女共同参画委員会を設置した学会、これから取組を検討する学会等、取組状況は様々ですが、今後、学協会間での連携協力をを行いながら、科学技術の分野において、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワーク作りを行うため、下記の如く、標記連絡会の設立集会を開催することにしました。

お忙しいとは存じますが、この会の趣旨をご理解のうえ、多くの学協会の代表の方々にご出席賜れば大変幸甚に存じます。

なお、各団体からの出席者のお名前をご連絡いただくとともに(9月15日までに)、取組の紹介、調査結果等をA4サイズ1~2p以内にまとめたものを9月30日までにe-mailにて下記へご連絡下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

会議名：「男女共同参画学協会 連絡会」設立集会

日時：2002年10月7日(月) 13:30~16:30

場所：日本化学会館 会議室

〒101-0062 千代田区 神田駿河台1-5(最寄り駅 お茶の水、新御茶ノ水駅)

Tel. 03-3292-6161

内容：1.主催者挨拶

2.来賓挨拶(1.内閣府男女共同参画局坂東真理子局長、2.文部科学省生涯教育政策局、名取はにわ主任社会教育官、3.学術会議 黒川清副会長、4.内閣府総合科学技術会議予定)

3.各学会からの取組の紹介と意見交換

4.集会アピール

連絡先：〒102-0078 千代田区 九段北1-12-3 井門九段北ビル

応用物理学会 男女共同参画委員会事務局 伊藤香代子

e-mail : ito@jsap.or.jp, Tel. : 03-3238-1041, Fax. : 03-3221-6245

No	学協会	氏名	所属	10月7日	開催地	来員数	ソウシキス
1	映像情報学会(7学会)	三国 良彦	03-3432-4677 (事務局) 事務局長	○	オフサーバー	6,238人	103人
2	応用物理学会	伊藤香代子 会長	03-3238-1041 (事務局) 後藤 俊夫	○	正式参加	24,000人	調査中
	委員長	小林香椎子	日本女子大学理学部	○			
	副委員長	葛西 直子	産業技術総合研究所	○			
	委員	渡辺 美代子 高井まどか 五明 明子 多田 邦雄 為近 恵美 遠山 嘉一 堂免 恵志 近藤 高志 石川 和枝 大橋 良子 清水 節子 三杉 隆彦 古屋 奈保子 藤川 知栄美 清水 賀代 加藤 純 駒井 友紀 岡崎 佑美 梶山 健二	東大工学系研究科 東芝 NEC基礎研究所 横浜国大 第5部学術会議応物研連委員長 NTT通信研 富士通 富士通カシムテバイス 東大工 上智大理工 慶大理工 科学技術情報研究所 シニアボランティア 三菱総合研究所 東京工業大学 工学部 光メディア工学科助手 日本女子大学 数物科学科 助手 日本女子大学 数物科学科 小館研究室 日本女子大学 数物科学科 小館研究室 日本女子大学 数物科学科 小館研究室 事務局長	○ ○			
3	化学工学会	小宮山 宏 会長	03-3943-3527 (事務局) 東大工学系研究科	×	正式参加	10,000人	380人
	副会長	渡辺 英二 辻 佳子 升谷 正宏 上村 正気	日揮(株) 東大工学系研究科 常勤顧問 事務局長	○ ○ ○ ○			
4	高分子学会	遠藤 剛 会長	03-5540-3776 (事務局) 山形大学工学部教授 工学部長	○	正式参加	12,426人	888人
		志田 恵一 事務局長		○			
5	自動車技術会	松下 元秀	03-3262-8211 (事務局) 事務局長	○	オフサーバー	35,581人	214人
6	地盤工学会	布施憲信	事務局長	○	オフサーバー		
7	照明学会	木滑寛治	03-5294-0101 (事務局) 事務局長	○	オフサーバー	5,461人	783人
8	精密工学会	岡部 信夫 総務理事	03-5226-5191 (事務局) 慶應義塾大学理工学部 教授	○	オフサーバー		
9	電気化学会	青山藤詞郎					
10	電子情報通信学会	石渡 佐敏	03-3234-4213 (事務局) 事務局長	×	オフサーバー		
11	能津 五郎 家田 信明	能津 五郎 家田 信明	03-3433-6691 (事務局) 事務局長	×	オフサーバー		
12	日本宇宙生物科学会	中村輝子	042-759-8230(事務局) 日本女子大学理学部	○	正式参加	506人	65人
13	日本応用磁気学会	安藤 康子	042-759-8230(事務局) NTT研究所	○	オフサーバー		
14	日本化学会	館林 紀子 会長	03-3292-6168 (事務局) 名古屋大学大学院理学研究科	○	正式参加	34,420人	2,896人
		野依 良治 相馬 芳枝 蠍川 芳子 西川 恵子 太田 晃人 植村 榮 小林 将浩 沢田 直行 丸尾 貢章 島澤 裕子 篠崎 紀子 古徳 順子 高柳 純子	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				
15	日本原子力学会	泉 昌子 会長	03-3508-1261 (事務局) 原子力安全研究協会	○ ○	オフサーバー	7,601人	173人
16	日本機械学会	高橋 征生	03-5360-3500 (事務局) 事務局長	○	オフサーバー		約1%
17	日本建築学会	奥津 昌哉	03-3456-2051 (事務局) 事務局	○	オフサーバー	35,982人	3,300人
18	日本細胞生物学会 会長	米田 悅啓 永田 和宏 後藤由季子	06-6879-3210 (庶務幹事) 京大再生医科学研究所 東京大学分子細胞生物学研究所	○	オフサーバー	1,628人	315人
	庶務監事	丸田登喜子 佐藤 公行 風間 晴子	075-415-3661 (事務局) 国際基督教大学理学科生物学教室	○	正式参加	3,137人	

No	学協会	氏名	所属	10月7日	備考	会員数	うち女性会員
19	日本数学会		03-3816-5961 (事務局)		正式参加	5,000人	250人
	理事長	楠岡 成雄		○			
20	日本生化学会		0426-77-7496		オブザーバー	11,567人	
		多賀谷 光男	東京薬科大学	○			
21	日本生物物理学学会		06-6879-3622 (事務局)		正式参加	3,400人	500人
	会長	柳田 敏雄		×			
	副会長	児玉 孝雄	九州工業大学情報工学部	○			
	前会長	郷 通子	名大理学研究科	○			
22	日本生理学会	滝 芳子	03-3815-1624(事務局)		正式参加	3,327人	473人
	会長	金子 章道	慶應大学医学部教授	○			
	委員長	水村 和枝	名古屋大学環境医学研究所	○			
	委員	貴邑富久子	横浜市立大学医学部	○			
		菅原 美子	帝京大医学部生理講座	○			
		半堀 道子	東京医科歯科大	○			
23	日本鉄鋼協会	松本 洋子	03-5209-7011(事務局)		オブザーバー	9,073人	96人
		大河内春乃	東京理科大学	○			
24	日本天文学会	東條 新	0422-31-1359 (事務局)		正式参加	1,445人	105人
	理事長	田原 博人	宇都宮大学学長				
		加藤万里子	理事(慶應大理工)	×			
25	日本動物学会	永井 裕子	03-3814-5461 (事務局)		正式参加	約2,600人	約2割
	会長	星 元紀	慶應大理工生命情報科学	×			
		大島範子	東邦大学理学部生物	○			
26	日本比較内分泌学会	山本 和俊	03-3208-8449 (事務局)		オブザーバー		
		窪川かおる	早大教育学部生物学教室				
			東京大学海洋研究所	○			
27	日本物理学会	高畠まり子	03-3434-2671 (事務局)		正式参加	20,000人	900人
	会長	北原 和夫	ICU 理学科	○			
	委員長	坂東 昌子	愛知大 法学部	○			
		板倉 明子	物質材料研究機構	○			
		伊藤 厚子	理研 ミューオン科学研	○			
		村尾 美緒	東大 理物理	○			
		菅本 晶夫	お茶の水女大 理	○			
		登谷美穂子	京大 理	○			
		福山 秀敏	東大 物性研	○			
		富樫 衛	事務局長	○			
		清田 勇毅		○			
28	日本分子生物学会	学会事務センター	03-5814-5801(事務局)		正式参加	8,830人	不明
	会長	小川 智子	岩手看護大	×			
		荒木 弘之	国立遺伝学研究所	○			
29	日本女性科学者の会	鈴木 益子	仙台真菌研究所		正式参加	340人	
	会長	吉祥 瑞枝	東邦大学大学院理学研究科	○			
30	日本工学会	須田 了	03-3475-4621 事務局長	○			
31	情報処理学会	後路 啓子	03-5484-3535(事務局)		オブザーバー	25,000人	1,000人
32	日本分析化学会	松本 和子	03-3490-3351(事務局)		オブザーバー	8,718人	913人

出席 84 名
欠席 9 名

No	省庁	氏名	所属	10月7日
	文部科学省		03-5253-4111代表(ex.7243)	
		遠山 敦子	文部科学大臣	○
		有本 輝世	生涯学習政策局審議官	○
		名取はにわ	生涯学習政策局主任社会教育官	○
		大木 宰子	生涯学習政策局男女共同参画学習課長	○
		渡部 徹	生涯学習政策局男女共同参画学習課女性政策調整官	○
		伊藤 洋一	科学技術・学術政策局 計画官	○
		神門 剛	科学技術・学術政策局 計画官付	○
	内閣府	坂東眞理子	男女共同参画局局長	○
		三浦 春政	政策統括官付参事官	○
	日本学術会議	原 ひろ子	第1部副部長	○

他マスコミ各社等 10数名

男女共同参画学協会 連絡会 設立集会

日 時：2002年10月7日（月）13:30～16:30

場 所：日本化学会 7Fホール

〒101-0062 千代田区 神田駿河台1-5（最寄り駅 お茶の水、新御茶ノ水駅）

Tel. 03-3292-6161

内 容：

1. 主催者挨拶

・連絡会設立の経緯 後藤 俊夫（応用物理学会 会長）

・主催者代表挨拶 野依 良治（日本化学会 会長）

2. 来賓挨拶

1) 文部科学省 遠山敦子（文部科学大臣）

2) 内閣府 坂東 真理子（内閣府 男女共同参画局長）

3) 文部科学省 名取 はにわ（文部科学省 生涯学習政策局 主任社会教育官）

4) 内閣府 総合科学技術会議 石井紫郎（議員、代理：三浦 春政（政策統括官付参事官））

5) 日本学術会議 黒川 清（副会長、代理：原 ひろ子（日本学術会議第一部副本部長））

3. 各学会からの活動紹介（正式加盟学協会）

化学工学会、高分子学会、日本宇宙生物科学会、日本植物生理学会、日本数学会、

日本生物物理学会、日本生理学会、日本天文学会、日本動物学会、日本分子生物学会、

日本女性科学者の会、日本化学会、日本物理学会、応用物理学会

4. 10.7 アピール

北原 和夫（日本物理学会会長）

5. 当面の運営方法

6. 閉会挨拶

司 会：小館 香椎子（日本女子大）

遠山 嘉一（富士通）

日本化学会会長 野依良治様

私は、本日の会議のホスト役を務めております日本化学会の会長の野依でございます。本日は、遠山文部科学大臣自らご出馬賜りまして、激励のご挨拶を頂くことになっており、大変ありがとうございます。大臣には、日頃から親しくご指導頂いておりますけれども、教育と研究に関わる非常に高いご見識と信念、更に卓越した行動力を持っていらっしゃいまして、常々敬服しております。先週には、文部科学大臣に再度ご就任になりまして、本日お祝いを申し上げたく、また更にリーダーシップを發揮頂いて、益々のご活躍をお祈りしておる次第でございます。

私は、実は日本化学会の会長に就任するにあたりまして、化学の長期的な発展に向かまして、女性の活躍は不可欠であって、また、女性化学者に期待するところは大変大きいということを申しました。日本社会が、女性研究者達の活躍の場を用意することは当然でありますけれども、女性の皆様ご自身にも新たな化学の価値の創出に向けて、よりいっそうのご努力を頂かなければならぬと思っております。

女性が政治の世界で活躍されるのは、今日、我国は当然のことになっているように思います。遠山文部科学大臣を始めと致しまして、多くの女性の閣僚がいらっしゃいます。それぞれの方が、若い日大変多くの難関を乗り越えられまして(今もお若いんですが)、今日大臣として我国の国政を担っておられるということでございます。さらに、緒方貞子さんなども、まさに世界に輝ける日本女性でありまして、そのご活躍は大変目を見張るもののがございます。

一方、これに比べまして、学会や産業界ではやや女性の活躍が少ないと、寂しい気が致しております。大学における理工系学部の女子学生の数は、増加の一方をたどっておりますし、たとえば、理学研究科等におきましては女子学生が20%を超えるところもいくつかございます。しかし、教員の採用ということになると、この値からははるかに低く、さらに上級職ではもっと低くなっているということが現状でございます。もしこれが実力の差ではなくて、何か歪んだ制度とか慣習に基づくものであれば、ただちにこれは、門戸を開設して機会均等にする必要があろうかと思っております。これは、単に女性の研究者の皆様だけのためではなくて、良質の知的資源が枯渇しつつあるといわれる日本社会、あるいは世界の負託に答えるためのものだろう、と私は思っております。先ず、女性の化学者を適正に遇する環境と条件を整備する必要があろうかと思っております。なお、我が日本化学会は、3万5千の会員を擁しておりますけれども、うち、女性会員は3千人で8.4%でございます。しかしながら、理事の女性は僅か1名ということになっておりますし、各種委員会において女性の数は大変少のうございまして、非常に大きな問題を抱えておるわけでございます。

私の個人的な考え方でございますけれども、当該女性の研究者のその時点までの業績だけでなく、将来の全キャリアの可能性を含めて、その潜在的な能力を評価すべきではないかと思っております。一つは、評価者の中に多くの女性に加わっていただくことも、事態の好転につながることになるのではないかと思っております。しかしながら一方で、大変

脂の乗り切った有能な女性の研究者が、人材不足のためと申しますか（大臣がいらっしゃいますけれども）、政府の審議会等の委員を委ねられまして、そういう機会が多いので、公務優先ということで、化学者としての才能、あるいは教育者としての情熱、こういったものが損なわれる場合も少なくないということは、若干残念なような気が致しております。

それからもう一つ申し上げたいということでございますが、あえて男と対等に競争するだけが女性の活躍の道ではないのではないか、ということでございまして、私は、実は女性にはそれ以上のものを期待しております。多くの分野におきまして、男性も女性も活躍しうるということだろうと思いますけれども、しかし、厳然とした、やはり特性の違いがあろうかと思っております。

歴史的に振り返ってみると、現在の社会システムの多くは、学術も含めまして男たちが作ってきたものだと私は思っております。物理や化学とかあるいは生物、こういった学術のパラダイムもその昔ほとんど男たちが作ってきた、男の感性で作られたという風なことでございまして、その様な現在の社会のパラダイムが、様々な混乱を招いてきていると私は思っております。男というものは（私もそうですけれど）、本能的に競争したり、戦ったりしたがる動物なんです。腕力とか瞬発力はあるわけですけれども、得てして単純で脆い弱点があろうかと思っております。これに対して女性のほうは（最近は多くの例外がありますけれども）、そうではなくて、安全とか平和とか、あるいは母性とかやさしさとか忍耐強さとか、こういうものが特質だろうと思っております。男たち、私どもが持っておりますんこの特質こそ、21世紀の文明社会において大事ではないかと思っております。戦争とか経済に象徴されるような競争ではなくて、これからは協調がキーワードになってくるのではないかと思っております。男性主導で社会が進んで参りますと、競争とか戦争とか果てしないものがあります。これは社会に大いに疲弊をもたらしていくばかりではないかと思っております。

こういうことを申し上げますと、野依は女性に甘いといわれまして、残念なことでございますので、女性研究者に苦言も呈させて頂きます。一つだけです。これは私の専門の自然科学分野の研究に限っておりますけれども、現在男女均等といいますか、均等ではないにしろ男女共同参画の大学、つまり私どものいる普通の大学では、目覚しい顕著な研究をされている女性は確実に増えていると思っております。大変結構なことと思っております。しかし、今の世の中には、国公私立を問わず多くの女子大学がございます。ここには、女性が多数を占めておりまして、立派な女性研究者が、優秀な研究者がいらっしゃるに違いない。しかしその存在感がやや乏しいことを、私は残念に思います。自然科学に限られておりまして、人文科学のことは私にはよくわかりません。私は男ですからよくわかりませんけれども、女性ならではの、先ほど申し上げましたような感性で、新しい価値観を作つて頂いて、目の覚めるような創造性豊かな研究をしていただきたいと思っております。

現代の男社会の問題を解決していただくことこそ、女性にお願いしなければならない最大のポイントではないかと思っております。そして、この会議が形式的ではなくて、具体的に実りのあるものであることを祈りまして、ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



「男女共同参画学協会連絡会」設立集会での御挨拶

文部科学大臣 遠山敦子様

〔司会〕 それでは二番の来賓挨拶に移らせて頂きます。本日は先程来お話を出ております
ように、大変ご多忙の中を、この男女共同参画学協会連絡会のためにご出席を賜り
ました、文部科学大臣の遠山敦子さまからお祝辞を頂戴したいと存じます。お願ひ
申し上げます。

皆さま今日は。ご紹介いただきました遠山です。また、野依先生には過分なお話を頂き
恐縮でございます。今日、男女共同参画の学協会の設立集会が開かれるときまして、私
としましてはその趣旨に大いに賛同いたし、激励のために駆けつけた次第です。私はこの
連絡会が発足するということにつきまして、大変時宜に適しているなと思ったわけです。
それにはいくつか理由がございますが、一つは、これから世紀は「知の時代」といわれ
ております。またしっかりした知識に基づく技術も大切で、これらによってこそ知の世紀
をリードしなくてはならない時代に入ったわけであります。日本には人間力しかありません
。資源としては人間しかないわけですから、その日本にとりまして知の時代の先頭を行
くには、すべての力あるものが知恵を尽くす、そして創造的な活動をする、そういう事
を基にして豊な社会を築いていく、そうした事が大事なことと思います。そんな中で、女
性も男性と同じく力ある人がきちんと評価されて、十分に力を發揮していくことが大変
大事なことと思っています。殊に科学の世界のように実力が評価の基準になるようなところ
では、これはしっかり女性の能力というものを評価をして、優れたものにはきちんとチ
ャンスが与えられることが大事だと思います。こうした連絡会が開かれるということは、
そういう時代の形成に向けて、非常に大事な動きだと思ったからであります。

二つ目の理由としましては、私は今や女性の能力について、これまでのように女性は能
力があるのだなどと言い立てなくとも、十分世の中も分かり始めてくれているのではないか
と思います。あらゆる分野で女性は今大活躍をし始めている。ただまだ十分とは言えない
のですが、例えば公務員の世界もかなり今や女性たちが十分力を發揮してくれ始めてい
ますし、また企業の中でもこれから成功しそうな企業では女性で優秀な人をどんどん採っ
ています。それから芸術文化の分野、あるいはスポーツの分野、金メダルを次々取ってくれる
あの顔ぶれを見ましても女性たちはいま大活躍をし始めてくれています。これまで女性
に出来なかった、あるいは出来ないのでないかと思われていた分野でも、特色を發揮
していて素晴らしい実績をあげつつあるわけです。その意味で女性の能力についてなんら
女性自らがなんか言う必要がないくらい、これは多くの国民がすでに納得をしているの
ではないかと思います。能力の場合に知力、それから野依先生も仰いましたが情感といいま
すか、いろんな意味での力を含めて、総合的な知力についても、私は十分に証明されてい
ると思っています。したがって、女性の知力をもっと活用する必要性を唱えることがやり
やすい時期を迎えたということです。

第三に、しかしながら、そういう中で、科学者の世界や大学においてはまだ女性たちが
活躍する場が十分でないと思っています。その意味でこの連絡会ができるというのは時宜

に適していると言いたいのであります。生徒や学生として学ぶときには常に男女平等でありますし、むしろ女性たちの方が女子大学や女子短大もありますので、高等教育を受ける機会には恵まれているわけであります。ところが教える側についてみると、小学校については圧倒的に女性の教員が多いわけですが、中学になると少なくなり、高校になると本当に少なくなり、大学になると特に数えるほどになるわけです。これが次第に増えて参つてはおりますけれども、まだまだ十分ではない。特に高等教育を担当する女性がもっともっと増えてても良いのではないかと思っています。

そういう三つの理由から男女共同参画学協会連絡会の発足というものを大いに祝福したいと思いますし、今の日本が持っていない新たな力を發揮する上でもこの連絡会の発展を祈念したいと思います。

女性の科学者たちが力を發揮する上で何が必要かと言えば誠に簡単であります。とにかくチャンスを与えることであります。これにはいろいろな方法があると思いますが、何の法制度もいらない、明日から出来ると言うものに大学あるいは研究所で新規採用をする時にその組織の3割くらいになるまでは、同じ能力であれば女性を採用して欲しい。あるいは外国人を採用して欲しい。そしてそれ以上になりましたらあとは本当の実力競争でよいと思いますが、3割までなら同じ能力ならもう女性を採って欲しいとそれ位の意気込みでやって頂きたいと思っています。野依先生もお話がありましたが、これまでどうだったかと言う実績だけに拘らないで、これから可能性を含めた評価の方法をとれば女性たちにとって、良いチャンスが生まれるのではないかと思っています。それから、学協会、今回たくさん学協会が賛同されて参加されておりますが、そういう学協会の役員にも出来るだけ女性を取り上げて頂きたい。あるいは審査、評価と言ったことで専門性を生かす場面がありましたらぜひ女性を何割か加えて頂きたいと思っています。

政府の審議会におきましては今日もお出でになっております坂東さんなどが音頭を取つて頂きまして審議会では大体いま3割が女性ということを達成していると聞いています。わが文科省は一番最初に達成いたしました。また公務員を探る場合にも上級職の職員の中で女性の比率が最も高い省だと思っています。そこで一番大切なのがその組織に責任を持つ人がそういうことが大事だと思うかどうか、またそれを決断し実行に移すかどうか、その一つの階段を上るだけで新たな地平が出てくるわけです。予算も要らなければ制度の改正も要らないと言うことです。大いにそれぞれの役職にある方は力をお尽くし頂きたいと思っております。

お時間をとりますが、私は半月ほど前にスウェーデンへ行って参りました。スウェーデンでエステロスという教育科学大臣と長い時間お話をすることが出来ました。いろいろ教育論、あるいは科学振興の議論をやった訳ですが、その中でエステロスさんがスウェーデンではとにかく女性を、女性の能力をこれから使っていかないと国が成り立たないということでおいろいろやっていると言う話でありました。その時も断片的に聞いたのですが、アタッシェを通じましてスウェーデンにおける女性研究者の進出についてのデータを取り寄せてもらい2～3日前に入手しました。これは是非皆さまに残して参りたいと思っていますのでご活用いただきたいと思っています。スウェーデンの社会全体が女性にとって非常に働きやすいと申しますか、女性の力も活用しないと社会が成り立たない、人口も少ない訳ですから、しかもノーベル賞のようなものも出している、なかなか外交面でも

優れたそういう性格を持った社会でありますから、それであるからかも知れませんが、女性の就業率は 76 %、国會議員の 44 % は女性であります。それから家庭における男女平等ということでは、様々な努力をしております。それらは資料をご覧頂きたいと思いますが、女性研究者の進出についても、私が日頃考えております、先程言った 3 割まで女性をといったものよりさらに進んだ言い方をしています。まず、男女共同参画を政府の研究政策において引き続き優先分野とする、そして少ない方の性の研究者に対する積極的な優遇策を取る。つまり研究者の新規採用の際には女性を優先するのみならず、候補者間で男性にも平等に機会を与えるということです。研究大学院での男女課題の研究に 1200 万クローネを投資するなどなど様々な研究における、研究分野における女性研究者進出についての政府の取り組みがあります。こう言ったことも是非ご参考にして頂きたいと思います。

最後に、私は女性の研究者の方々に是非激励の言葉を述べたいと思うのでございますが、私は 1962 年に公務員としてキャリアーの生活を始めました。40 年経ったわけでございます。そのプロセスでもちろんそんなに快適でない場面もいくつかあったわけではありますが、それを乗り越えて来られましたのは一つある発想をしたのです。それは実力のある男性は女性の活躍を認める。これは絶対に当たります。もしかしたら皆さんがやりにくいことがあったら、あれは実力がないのだと思って、それはもうそういうのは意に介しないで、前向きにどんどん良い成果を上げて頂きたいと思っています。そしてたまたま今日私がここへ伺うことになりましたのも、一つ考えて見ますと、科学者の世界というものはわが省が大学も持ち研究所も持っている、それからサイエンスアンドテクノロジーのポリシーをやらなくてはならないということで、まさにわが省も関わっているということで職務上の責任もあったわけでございますが、私のパートナーがなぜか最近こういう問題に興味を持つてなんか言ってくれてまして、私としては、「ご苦労様ね、ちゃんとやってね」と言っていたのですが、よく考えてみたら、私の仕事でもあるということで、本日まかり参じたわけであります。これから高尚な話が出ると思いますけれど、私はその前座を務めさせて頂きました。この会が洋々と発展されて日本の女性科学者の未来のために、それどころか日本の知の世界の発展のためにぜひとも活躍、ご成功頂きますことを心から念じまして私のお祝いの言葉とさせて頂きます。

遠山 敏子

三重県桑名市生まれ、中学 1 年から静岡育ち。東京大学法学部卒業。昭和 37 年、文部省に入省、女性の上級職第 1 号。教育助成局長、高等教育局長、文化庁長官等、教育・研究・文化など文部科学行政の万般を経験。退官後、駐トルコ共和国特命全権大使、国立西洋美術館長、独立行政法人国立美術館理事長を経て、小泉内閣の発足に伴い、平成 13 年 4 月 26 日から第 2 代の文部科学大臣。



「男女共同参画学協会連絡会」設立集会での御挨拶

内閣府男女共同参画局長 坂東真理子様

ご紹介をしていただきました内閣府男女共同参画局長 坂東真理子でございます。内閣府は、昨年1月にスタートしたばかりの新しい府ですけれども、その内閣府に男女共同参画局という部署がございます。

そこが言葉どおり男女共同参画を進めていくために、いろいろな仕事をしておりますが、今日のこの「男女共同参画学協会連絡会の設立」は本当に私達にとって嬉しいことでお祝いに馳せ参じました。

この男女共同参画局は1999年、平成11年に制定されました「男女共同参画社会基本法」を実施に移していくというのが大きな役割ですけれども、先ほど文部科学大臣からもお話をございましたように、20世紀の後半の日本の繁栄をもたらした成長志向機構が、最近はいさか劣化を始めているのではないか、そしてまたその発展、繁栄をもたらした人たちが自信を失い始めて閉塞感にとらわれているのではないかと思われます。おそらくこれは21世紀の知恵の時代、情報の時代、生命力の時代、まあいろいろいわれていますけれど、そうした新しい世紀を担う人材がもっともっと必要になってきている。良質の知的資源の活用が不可欠になっているにもかかわらず、一方で女性が十分にはまだ活用されてはいないという状況がございます。これは本当に日本にとって損失ですし、女性の活躍が可能になるような環境を一生懸命作っていかなければならないということで我々も関係省庁と協力しながら進めております。

例えば、我々は現在「チャレンジ支援策」というプロジェクトを検討しております。

これは今年の1月に小泉総理の方から“女性が元気になれば男性も元気になるんだ”というような言葉をいただきまして“Girls be ambitious!”まあガールズだけではなしに“オバチャン be ambitious!”“オバアチャン be ambitious!”も全部カバーしなければだめというような話もあります。

もっともっと女性達が新しい地平にチャレンジを促進しようということで、政策決定への参加、もっともっと社会や組織の方針や政策を決定する場に女性に参画をしてほしいという「上へ」のチャレンジ、それから今まで女性たちがあまり活躍していなかったような分野、女性向きではないというふうに考えられがちだった分野に新たに出て行く「横へ」のチャレンジをすすめる。そしてまた、一回退場してしまうと日本の社会というのはなかなか再登場が難しいわけですから、いろいろな理由でリタイヤした人がもう一度「再」チャレンジができるような環境を作っていくなければならないということでいろいろ検討をしております。

その中で、もちろんこの科学技術・学術の分野というのは大変重要な分野なので、どうしたら女性達が男性も含めて新しい分野にチャレンジできることを応援することができるかであろうか、知恵を絞っております。

その1つの方策としてチャンスを与える、もっともっと女性達が進出しやすいようにするための促進策ができないものであろうか、例えばこれが企業ですと女性達を登用してい

るような企業を、何らかの形で優遇するというような方策ができるないであろうかと検討しています。

○科学技術・学術の場ですとどういうことで女性達が新たにチャンスを受けるようなことを応援できるか。先ほど大臣がおっしゃいましたように「チャンスを与える」ということを、この政策決定の場にある方達に心がけていただく、これはぜひ本当にお願いしなければならないと思っております。

○次に、その仕事と子育ての両立と言いましょうか、女性達がプロフェッショナルなキャリアをもちながら、なおかつ家庭ももてる、子供も持てるといったような環境整備は不可欠ではないでしょうか。これは昨年「仕事と子育て両立支援策」というのを打ち出したんですけれども、その中には待機児童ゼロ作戦とか多様な子育てを応援するための方策ですか、子育ての応援ということは大きな柱となっていますが、何よりもその働く場、職場が変わらなければ女性たちが働くことと家庭を両立することはできないと打ち出しております。つまり今までの日本の職場、特にこれは企業経営によく見られるんですけど同質的な人、同じような考え方をする人、同じような教育を受けた人が力をあわせて全員組織一丸なって取り組むということが、効率をあげるという考え方方が強かった。しかし、これからもっと個性を出していろんな考え方をする人たち、いろいろな働き方をする人たち、いろいろなバックグラウンドをもっている人たちがお互いに刺激を与えあって多様な人たちがチームワークを組むことによって新しいものが生まれるのではないか、そういう考え方の下に、ダイバーシティ志向でいろいろな人たちが働きやすいような職場作りということをぜひ進めていかなければならぬと打ち出しております。

では、どのような形で実効性をあげるか。例えば、育児休業はまだ57%しかといっていないわけですから、もっともっと育休をとりやすいように目標値を80%にするというような案も出されておりますけれども、おそらくプロフェッショナルなキャリアを続けていかれる方たちは、休んでいる間に自分の知識や能力が陳腐化するがないように、休んでいる間もフォローアップが必要となる。あるいはまた、そうした育児休暇をとったということが、新たな研究の原動力になるような仕組みというのが考えられないだろうか。いろいろ工夫することが多々あると思いますけれども、ぜひぜひ女性の科学技術・学術に新しいチャレンジ分野を開ける方々を応援したいなと心から思っております。

今年、局主催で「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」というのを全国から2000以上の方たちに参加していただいて年一回やるんですけど今年は科学技術ということをテーマにいたしました。

総合科学技術会議の井村先生に基調講演、パネルディスカッションを科学技術の分野で活躍なさっている方たちに話をさせていただきました。今までどちらかというと「男女共同参画」というのは社会的、文化的な分野で論じられていることが多いですが、科学技術の分野の方たちはあまりなじみのないテーマだったと思うので、「男女共同参画」という視点をもっていくことによって、その分野に携わっておられる方たちが新しいその可能性を発展していただく、まあ刺激を受けていただくという効果があったのではないかというように考えております。

先日、私は日本女子大理学部創設10周年記念の場にお招きいただきまして、女性の科学者の方たちの人材の層が着実に厚くなっているということを実感いたしました。

この方たちの力をぜひ人間の豊かさ、社会の豊かさに、あるいは地球の豊かさに通じるような活躍をしていただきたいと心の底から思いました。

おそらく、あらゆる人が男性も同じ女性もそうだと思うんですけれども、自分の能力が認められている、あるいは評価されているという手ごたえがあって初めて自分で頑張ろう、能力を開発しよう、努力をしよう、挫折を乗り越えていこうという気力が生まれると思います。

ぜひ、科学者の方たちがそういう気持ちを持って新しい分野にチャレンジしていただくこともとても大事ではないかなと思います。

そしてまた、女性達がいろんな分野で進出していくときに、例えば制度的や行政的な施策だけではなしに、身近にロールモデルとして、自分も努力すればああなれるんだ、あたりたいというふうなお手本がある、あるいは大変だけど頑張ろうねとお互いにささえてくれるネットワークがある、こういったようなことが不可欠だといわれております。

ぜひ皆さん自身が後から続く女性の科学者のロールモデルとして、そしてまた、お互いも支えあって新しい地平を開いていただきたいと思います。

今日は本当におめでとうございます。

坂東真理子

昭和 44 年 東京大学文学部卒業

総理府入省

平成 5~7 年 婦人問題担当室長、男女共同参画室長

平成 7~10 年 埼玉県副知事

平成 10~12 年 ブリスベン総領事

平成 13 年 内閣府男女共同参画局長



「男女共同参画学協会連絡会」設立集会での御挨拶

名取はにわ様

文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官

この度は、男女共同参画学協会連絡会の設立にあたり、関係各位のご尽力に心から敬意を表しますと共に、心からお祝い申し上げます。

つい最近まで、自然科学の研究者に女性が少ないのは、女性の頭脳が科学に向かないからであり、女性は子育てをし、夫の仕事を支えるために作られたのだ、と真顔で議論されておりました。

今は時代が違い、女性科学者は科学のあらゆる分野に活躍して、女性が科学に向くことを立証しておられます。さらには、21世紀は女性科学者の世紀でないか、との声もあると聞いております。

しかしながら、女性科学者の数は少なく、また、研究生活を続ける上で様々な障害があることも事実です。

現在も、大学の専攻分野において、男女差があり、理学、工学などでは男性がまだ多い状況です。この傾向が大学院ではさらに大きくなり、如いては科学者における女性が少ないとことになるのです。

国大協では、2010年までに女性教官を20%にすることを目標としております。

これを見て東京大学は、現在計画を作成中です。東北大学は、さる9月28日に第1回東北大学男女共同参画シンポジウムを開催し、「男女共同参画推進のための東北大学宣言」を行いました。名古屋大学は9月30日に第1回男女共同参画シンポジウムを開催し、各部局に実施した詳細なアンケートとヒアリングについて発表いたしました。

その一方では今や、男の子も含めて、子ども達の理科離れが問題となっております。

これにつきましては文部科学省もいろいろな取組みを進めておりますが、ここで、名古屋市科学館、名古屋大学博物館などの取組みを紹介したいと思います。今年の春、小・中学生を対象に「君も未来のノーベル賞」アイデアコンテストを行いました。優秀作品賞は小学校4年生の女の子、植木友美さんの「ペチャクチャじょうろ」で、野依先生が直接表彰されたと伺っております。これは、「動植物など、しゃべれないものにじょうろの水を掛けると1日だけしゃべれるようになる」というもので、「ねこや犬が買主のことをどう思っているかを知りたいと思ったから。」と、可愛い絵を付けて応募したものです。入選作品23人のうち9人は女性ということでした。このような女の子達の興味と関心が科学に向かえば未来は明るいと思います。そのためにも、女性科学者が生き生きと活躍する姿があることは大変重要なことだと思います。

次に女性科学者が研究を続ける上で障害が多いという問題ですが、突き詰めれば育児、介護問題になると思います。育児も介護も社会的支援が不可欠ですが、それでも女性への負担は大きいものがあります。いかに個々の女性へのしわ寄せを少なくするかということと、育児休暇、介護休暇などが取りやすくなるかが大きな課題です。

文部科学省は昨年から保育室を設けて、文部科学省だけでなく他省庁・民間の方にも利用できるようにしています。また、警視庁などはベビーシッターハウスを補助する制度を導入

しております。

大学によっては、保育室の設備もあると伺っております。

学会によっては、会議開催時に育児サービスを利用できるところもあると聞いております。

具体的な障害に対応する方策を暖かい心と柔らかい頭で工夫していくことにより、女性研究者の環境は格段に向かうと思います。また、このような環境整備により、育児介護に携わっている少数の男性研究者も助かることがあります。

女性会員が必ずしも多くない学会から日本女性科学者の会まで、多くの学会が一同に会して、男女共同参画というテーマで連絡会を設けた意義は計り知れないほど大きなものがあります。

この連絡会の活発な活動により、将来日本が女性研究者の多い国として世界のモデルになることを期待してご挨拶とさせていただきます。

名取はにわ

昭和 48 年 東京大学法学部卒業

法務省入省

昭和 53 年 人事院出向、政策研究大学院大学（当時は埼玉大学）に国内留学

昭和 55 年 政治学修士

平成 6 年 法務省入国管理局研修指導官・内閣審議官（内閣官房内閣外政審議室）併任

平成 7 年 総理大臣官房男女共同参画室長・内閣審議官

平成 11 年 総理府日本学術會議学術部長

平成 13 年 文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官



「男女共同参画学協会連絡会」設立集会での御挨拶

総合科学技術会議議員 石井紫郎様

代読 内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付参事官 三浦春政様

このたび、「科学技術の分野において、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワーク作りを行う」という目的をもった「男女共同参画学協会連絡会」の設立にあたり、政府の総合科学技術会議を代表して、心からの祝意と、そのご趣旨に対する全面的な賛同の意を表するとともに、当方としても出来る限りの努力をする所存であることを申し上げます。

総合科学技術会議が実質的な策定主体となって出来上りました、政府の第二期（平成13から17年）科学技術基本計画は、「女性研究者の環境改善」という項目をとくに設け、「男女共同参画の観点から、女性の研究者への採用機会等の確保及び勤務環境の充実を促進する。特に、女性研究者が継続的に研究開発活動に従事できるよう、出産後に復帰するまでの期間の研究能力の維持、…[あるいは]復帰を促進する方法を整備する」と謳っています。ただ、この計画実現に向かって、目に見える形で着々と何かを実行して来たか、というと、実は内心忸怩たるもののがございます。しかし、総合科学技術会議の有職者議員7人のうち、お二人の方が女性科学者であり、ここにさらに今後、この連絡会の強力なバックアップないしご叱正が加わると、事態は大きく変わってくると存じます。

とは言え、問題は科学技術基本計画が掲げるような方策の整備だけに止まるか、と言いますと、そうではないと私は考えます。例えば、私が現在たまたま理事長をしている学会（社会科学系の学会であります）の会員の11%が女性であります。しかし会員の直接選挙で選ばれる理事には、開闢以来女性が当選されたことがないというのが実情であります。日本学術会議の研究連絡委員会の委員だけは、同会議からの「男女共同参画に特別の配慮を…」という要請を周知させた結果、女性がやっと一人選出されたという程度であり、こうした「特別の配慮」なしに選挙で選ぶと女性に不利な結果が出るのが一般的である、ということについては深刻に考えなければならないと思います。

「応用物理学会」の「男女共同参画委員会アンケート」を拝見しますと、「委員会への要望」として男性回答者の29%が「[女性の]労働条件整備」を挙げているのに対し、女性はわずか4%であり、他方、女性の40%が男性の家庭回帰を促す「社会変革」や「男女共同参画を促進する啓蒙活動」を挙げているのに対し、男性はこれにはわずか16%しか反応していない、というギャップが強く印象に残りました。「条件整備」で済むと思っている男性の感覚と、もっと根本的な「男中心社会」の変革を求めている女性の考え方との違いを、私たちはあらためてしっかりと認識しなければならないのだ、と思います。こうした「男中心社会」で互選が行われると、結果は「男優位」になりがちなのは、いわば当然だからであります。

ちなみに、総合科学技術会議は、「日本学術会議のあり方」について検討することを法律上義務付けられており、その検討結果の中間まとめを近々公にする予定であり、その中には、女性はじめ多様な研究者が「業績、能力に応じて適切に」学術会議のメンバーに選ばれるような工夫が必要だ、ということを盛り込みたいと思っております。しかし問題は、従来のような選出方法が続く限り、マイノリティーに不利な事態が改善されるだろうか、ということでありまして、この点についても根本的な見直しが不可欠であると考え、思い切った改革案を提示する心積もりであります。

以上、「男女共同参画」問題に対する総合科学技術会議の基本姿勢についてご紹介申し上げました。実際の研究現場や学協会、さらに研究者の代表機関等、さまざまな次元における「男中心主義」的構造の改革に向けた、「男女共同参画学協会連絡会」の取り組みの発展をお祈りして、ご挨拶とさせていただきます。

2002年10月7日

石井 紫郎

昭和34年3月 東京大学法学部卒業
昭和34年4月 東京大学助手（法学部）
昭和37年4月 東京大学助教授
昭和47年4月 東京大学教授
平成2年4月 東京大学法学院長
平成4年4月 東京大学総長特別補佐
平成5年4月 東京大学副学長
平成7年4月 文部省大学共同利用機関・国際日本文化研究センター教授
平成8年5月 東京大学名誉教授
平成13年1月 総合科学技術会議議員（常勤）

三浦 春政

昭和33年11月生まれ。
昭和57年4月 文部省入省
平成4年1月 学国局学術調査官（併）科技庁科学技術政策局
専門調査官
平成6年7月 高等局企画課補佐
平成8年12月 同 医学教育課大学病院指導室長
平成10年11月 初中局視学官
平成13年1月 同 視学官（併）内閣府政策統括官（科学技術政策担当）付参事官



「男女共同参画学協会連絡会」設立集会での御挨拶

日本学術会議副会長 黒川 清様

代読 日本学術会議第一部副本部長・ジェンダー問題の多角的検討

特別委員会幹事 原 ひろ子様

このたび、「男女共同参画学協会連絡会」が設立されますことを、日本学術会議を代表して、心からお祝い申し上げます。

人間社会は男女があつて初めて成立しています。しかし、多くの社会で、歴史的に男女の生物的な違いを超えて、人間として社会的・文化的な差別がありました。私達は、「持続する世界戦争、科学と技術の驚異的な進歩、そして人口の爆発」に特徴づけられた二十一世紀を経て、「情報」と「交通」技術の発達とともに到来した「国際化」の二十一世紀を迎えていました。

日本は二十世紀の百年間に種々の困難を経て、「G 7 先進国」メンバーになりましたが、社会が成熟するとともに、少子高齢化、社会のあり方、国民の意識の変化などの急速な変容を体験しています。国際社会での責任ある国の一として「人間の権利」、「男女共同参画社会の構築」等を人間の普遍的な価値として確立することが求められます。

二十一世紀の人類の課題はいくつもありますが、基本は「人口の更なる増加、環境問題、そして南北問題」であります。これらの問題は地球という限られた場での資源を考えると一見、解決は不可能のように見えます。だからこそ、国際社会では科学の貢献が、そして科学のみが解決への糸口を与えてくれると期待されているのです。「科学者コミュニティ」では自然科学・工学分野ばかりでなく、「人文・社会科学」・「学術一般」において男女の対等な協力による能力の発揮を推進していくことに、二十一世紀への日本の課題が存在すると思います。

日本学術会議ではこのような認識に立っていくつかの前向きの動きを推進しています。さらに私は個人的にも『学術の動向』等に見解を記（シル）しているところです。今年の三月の応用物理学会での「男女共同参画社会」をテーマにしたシンポジウムにもお招きを受けて、私の見解を聞いていただきました。

本日の設立集会をきっかけとして、学術、科学の広い分野での教育、研究、そして人材の育成にかかわっておられる方が、「男女共同参画」へ向けて積極的にコミットされることに心からお祝い申し上げるとともに、日本学術会議も全面的に賛同し、応援していくたいと考えております。

平成十四年十月七日

黒川 清

昭和 11 年 9 月生、東京大学医学部卒。東京大学医学部内科、ペンシルバニア大学医学部生化学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 医学部内科、南カリフォルニア大学医学部内科准教授、UCLA 医学部内科教授を経て昭和 58 年東京大学医学部第 4 内科教授、平成元年東京大学医学部第 1 内科教授。平成 8 年 7 月 1 日より現職。東京大学名誉教授。文部省科学官、日本内科学会理事長、国際腎臓学会理事長など歴任。日本学術会議第 7 部会員、平成 12 年より副会長。日本腎臓学会理事長。

専門：内科学、腎臓学

原 ひろ子

1934 年生

東京大学教養学士、文学修士。米国 プリンマー大学にて Ph. D. (文化人類学)
拓殖大学、法政大学助教授を経て、お茶の水女子大学助教授・教授、同大学ジェンダー研究センターセンター長。お茶の水女子大学名誉教授。
2000 年から放送大学教養学部教授（現職）。
日本民族学会会長、国際女性学会代表幹事を歴任。
日本学術会議第 1 部（第 17 期）会員（第 18 期）副部長、
『女性研究者のキャリア形成－研究環境調査のジェンダー分析から』（編著、1999 年）



各学協会会长・理事長あいさつ

・応用物理学会会長 後藤 俊夫

この度は、「男女共同参画学協会連絡会」設立集会の呼びかけに応えて、非常に多くの理系学会がご参加いただきましてありがとうございます。また、内閣府、文部科学省、日本学術会議、日本工学会からは、我々の活動に多大なご理解・ご支援をいただきまして、心からお礼申し上げます。

男女共同参画は、理念的にも実現すべき重要な課題ですが、日本の今後の人口動勢から見ても、21世紀の日本の発展のためには、男女共同参画社会の実現は必要不可欠であると思います。本日の「男女共同参画学協会連絡会」設立集会は、日本の理系学会が連携協力して、本格的に男女共同参画推進活動を開始していく決意表明の場であると考えています。男女共同参画活動は、息の長い、地道な努力が必要です。本日の設立集会をきっかけとして、今後継続的に連絡会を開催し、活動を進めていきたいと思いますので、多くの方々に是非ご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

・化学工学会会長 小宮山 宏

本日は、「男女共同参画学協会連絡会」に多数の皆様がお集まり頂き有り難うございました。学協会の皆様方がその重要性を理解され、ご多忙にも拘らずお集まり頂いたものと感じております。男女共同参画社会の実現は、少子高齢化の進む21世紀のわが国にとって喫緊で極めて重要な課題である事は言うまでもありません。諸外国の女性に比べても極めて高い能力を有しながら、その能力を發揮し難い古い社会構造・社会意識を改革し、男女に関わりなくお互いの個性を尊重し、その能力を発揮できる社会を構築してこそ、輝かしい日本の未来が開けると確信しております。

国としての取り組みは、平成11年の「男女共同参画社会基本法」により内閣府を中心に始まりましたが、科学技術者の集団である学協会もその重要性を深く認識し、ここに連絡会を立ち上げた次第です。実現には極めて難しい問題に直面することもあるとは思いますが、皆様方のご協力・ご理解を得ながら、実現を目指したいと考えております。

最後になりましたが、本会発足にあたり多大なご支援を頂いた内閣府・文部科学省・日本学術会議の皆様にはこの席をお借りして、厚く御礼申し上げます。

・高分子学会会長 遠藤 剛

本会では、これまで専門領域での男女のバランスの取れた参画を推進することを目指した積極的施策・活動は実施してきていない。現状では会誌「高分子」編集委員、行事委員会、国際交流委員会、支部理事などにそれぞれ若干名の参画を得ているが、今後一層バランスのとれた参画を図ることが望まれる。

学会本部の理事会にも女性の参画が期待されているところである。そのベースとなる女性正会員の比率は現在 5%（約 500 名）である。したがって理事 30 名中少なくとも 1 ~ 2 名の女性理事が選出されるべきところであるが、残念ながら入っていない。理事の中には、3 分の 1 程度は女性にしてはどうかとの意見も一部にある。学生会員については、17% 強が女性となっており、将来は女性の更なる参画が期待される。

本会では予ねて産学官の女性研究者が有志で「Polymer Women's Salon (PWS)」を組織し、5 月の高分子学会年次大会、秋の高分子討論会の機会に会合を開いている。男女共同参画の目標達成の施策として、PWS を積極的に支援し、学会活動への具体的参画・寄与を求め、さらにはその活動を通して男女共同参画社会基本法が目指す社会の実現に寄与することなど、地道なアプローチからスタートするのが良いと考えている。

目標

1. 女性研究者、技術者を中心とし、男性も含めた男女共同参画を目指す学会委員会組織の設置
2. 理事会・各委員会へのバランスのとれた女性参画の仕組み・ルール作り
3. 女性会員の増強

・日本植物生理学会会長 佐藤 公行

去る 9 月の初旬、クレタ島で開催された FESPP (Federation of European Societies of Plant Physiology/Plant Biology) の会議に出席した。この会議には、ヨーロッパを中心に世界 50 国から約 900 人の当該分野の研究者が参加した。この会議で強く印象づけられたことの一つは、参加者のおそらく半数以上が女性で、しかもその分布が広い年齢層に亘っていることであった（因みに、FESPP の現会長は女性である）。今回、特にこのことを強く感じたのは、本連絡会議への加盟が頭にあったせいかもしれない。

ところで、我が日本植物生理学会では、現在、入会に際して性別の登録を求めていない。従って統計的な数値をもたないが、女性会員の比率の大きい学会の一つであると思っている。しかし、その構成は明らかに院生を中心とする若年層に偏っており、また、学会の運営等も男性会員が中心になって行なっているのが現状であると言える。

この日欧の差を見るにつけ、ほぼ同数の男と女で構成される人類の世界で、学問研究の分野においても両者に実質的に対等の機会が与えられ、共に参画して行ける社会の実現に向けた努力が、この国において必要であることを痛感する次第である。

・日本数学会理事長 楠岡 成雄

日本数学会は、1877年創立の東京数学会社という会員55名の小さな学会から出発しました。

東京数学会社は東京数学物理学会、日本数学物理学会と形を変え、1946年に日本数学會、日本物理學會の2つの學會にわかれ、現在に至っております。

會員は約5000名で、數學研究を盛んにすると共に、數學の普及をはかることで、學術文化の向上發展を目的とした學術團體で社團法人となっております。

日本数学会の主な活動は以下の通りです。

1. 春に年会、秋に秋季総合分科会という學術的會合の開催。

それぞれの大会では計約400から500の講演が行われています。

2. 欧文誌 *Journal of the Mathematical Society of Japan*(季刊)、

邦文誌「數學」(季刊)、「數學通信」(季刊)の発行。

不定期刊行物 *Advanced Studies in Pure Mathematics*,

Memoir, Publications of the Mathematical Society of Japan の発行。

3. 市民講演会の開催。

4. 日本数学会賞(春季賞、秋季賞、(彌永賞)、建部賢弘賞、関孝和賞)、代数学賞、幾何学賞、解析学賞の授賞

日本数学会では今までのところ男女共同参画の取り組みを全くしておりませんでした。

どのようなことができ、何をしていくべきなのかを今後この連絡会を通じて学んでいきたいと考えております。

・日本生物物理学会会長 柳田 敏雄

このたび多くの理工系學協会の協力により、男女共同参画學協会連絡会の設立に至りましたことを日本生物物理学会を代表してお慶びを申し上げます。また、そのきっかけづくりならびに同会設立準備に多大な努力をされました各學會の關係者の方々に敬意を表したいと思います。

本学会におきましても数年前から、男女共同参画の芽生えともいえる女性會員増加の方策や家族ぐるみの年会へ参加を可能にするための諸問題について學會運営委員会で議論してきました。そして、平成11年の年会からは、会場に保育所を設置しましたところ、年々利用者も増えてきました。また、一昨年の運営委員会において、女性會員育成の担当をおくことが決まり、それを受けて昨年の年会からは“女性會員を増やす会”を開催しております。本學會としてはこれらの活動で満足することなく、この連絡会設立を機会にさらに検討と議論を深めて、會員の意識向上と種々の企画を積極的に進めていく所存であります。

・日本天文学会理事長 田原 博人

日本天文学会は、天文愛好家を含む会員数が約2800名、うち研究者約1400名の団体で、これまで男女共同参画のためのとりくみを継続して行ってきました。年会会場での保育室は、他の理系の学会にさきがけて1997年から毎回設置しており、幼児をもつ研究者に便宜をはかっています。1999年には女性研究者のかかえる問題のアンケート調査を実施し、その中で明らかになった問題、たとえば通称使用については、学会員の所属する大学・研究機関にたいし通称使用のお願いの手紙を出し、セクシュアルハラスメントについては学会誌に啓発記事を掲載するなど、男女にかかわらず研究しやすい状況を実現するための努力をしてきました。このたび「男女共同参画学協会連絡会」が発足し、多数の学協会とともに、日本における学術の発展・研究環境の改善に貢献できることを期待しています。

・日本動物学会会長 星 元紀

男女共同参画社会を学術の場においても現実のものとするために、基礎科学系諸学会が相集い議論をともにする場を得たことをまず喜び、そのために努力された方々に敬意を表したい。わが国においてはまさに画期的なことである。しかし、21世紀に至ってこのような会が発足するという現実には深く反省せざるをえない。日本動物学会では、現会員の約2割が女性であり、その比率は年々上がってきている。動物学分野における日本女性の活躍は最近に限られたものではない。女子高等教育の先駆者、津田梅子は動物の発生に興味を持ち、T.H. Morgan^{*}のもとで研究し論文を残しているし、近年まで本学会唯一の賞であった日本動物学会賞を受けた女性も数名おられる。しかし、会長になられた方は皆無であり、学会役員もこれまで極めて少なかった（現理事は女性が2割弱）。基礎生物学系の国際学会が構成するIUBSの現会長も、IUBS等を傘下に収めるICSUの次期会長も女性であることを思うと、彼我の差は明らかである。

篤志家のご寄付によって昨年から始まった「日本動物学会OM賞」は、女性会員のみを対象とするものである。このような賞は差別を助長するという意見もあるが、対象を女性会員に限る必要がなくなる日の到来を願って創設されたものである。そのような日の到来を早めるために、日本動物学会もまた大いに努力することを誓って、参加へのご挨拶したい。

*発生学から出発したが、発生を理解するには遺伝を理解せねばならないと考え、ショウジョウウバエを用いた遺伝学を開拓した。 彼の功績に敬意を表し、遺伝子間の距離をあらわす単位にその名が用いられている。

・日本物理学会会長 北原 和夫

現在、理工系分野の研究機関において男性が圧倒的に多数を占めている状況の中で、女性科学者の数を増やすことの重要性の根拠は、まず科学という文化創造の営みそのものの中にあると思います。科学の営みによって得られた真理には、民族、言語、性による差はなく、科学的真理はすべて万人が享有すべきものですが、その真理発見にいたるまでの創造の営みは、試行錯誤の連続であり、それに関わる多くの科学者は、それぞれ異なる文化的背景をもち、性をもちます。むしろそのような多様性、すなわち、視点や感性の相違が、サイエンスの営みのダイナミックスを生み出すのです。さらに、科学が次世代に継承されていく過程において、サイエンスを専門職として活躍している姿を見ることは、自分の将来の姿を想像するための良いモデルとなります。いわゆるロールモデルとしてトップランナーの「サクセスストーリー」もさることながら、家庭をもち配偶者と共に子供を育てつつ、真理発見の喜びを学生、同僚と享有している姿こそ、次世代に継ぐべき「モデル」ではないかと思います。そのような研究教育の環境作りが、学会のミッションとして大切であると考えています。

・日本女性科学者の会会長 鈴木 益子

日本女性科学者の会（当初は「日本婦人科学者の会」と呼称、1996年に前記に改称）は「女性科学者相互の有功と知識の交換、並びに世界平和に貢献する事」を規約とし、1958年に創立した女性科学者団体です。当初は規約には掲げられませんでしたが、「女性科学者の地位向上」については議論の対象となっていました。会員は大学や研究所に所属する研究者や小・中・高等学校の教員で構成され、現在会員数は約340名で、専門分野は大きく物理学、化学、生物、と広範な分野にわたり、基礎科学系、応用科学系にまたがっています。大学に所属する会員の学部をみると理学部、医学部、歯学部、薬学部、農学部、工学部、教育学部など理工系学部のすべてに涉っています。設立以来年度行事として総会、例会を開催、また公開講演会を開き、広く啓蒙運動にも努めています。また1994年より文部省の呼びかけに応じ文部省委託事業「女性の社会参加支援特別事業」「親と子の科学教室」などに積極的に参加し、子供の科学への関心を向けさせる努力をして参りました。



正式加盟学協会

14 団体

応用物理学会	日本生物物理学会
化学工学会	日本生理学会
高分子学会	日本天文学会
日本宇宙生物科学会	日本動物学会
日本化学会	日本物理学会
日本植物生理学会	日本分子生物学会
日本数学会	日本女性科学者の会

(2002年10月2日現在)

応用物理学会の取り組み

応用物理学会概要

会員数：約 24,000 名（女性会員比率は調査中）

各種委員会等の女性数

役員 0 名（27 名中）

委員会

和文機関紙「応用物理」編集委員会 4 名（41 名中）

JJAP 編集委員会 1 名（113 名中）

代議員選考委員会 1 名（9 名中）

男女共同参画委員会 12 名（17 名中）

代議員 5 名（85 名中）

評議員 2 名（118 名中）

男女共同参画に関する活動

2001 年 2 月 男女共同参画ネットワーク準備委員会発足

2001 年 3 月 男女共同参画ミーティング「IUPAP WG "Women in Physics" の活動状況」開催

2001 年 7 月 男女共同参画委員会発足

2001 年 9 月 男女共同参画に関するアンケートを応用物理学会員を対象に実施

結果は和文機関紙「応用物理」とウェブページで公開、IUPAP WG で報告

2002 年 3 月 IUPAP International Conference on Women in Physics 参加

報告を和文機関紙「応用物理」に掲載、下記シンポジウムでも報告

2002 年 3 月 男女共同参画シンポジウム「21 世紀の技術者・研究者と男女共同参画」開催

報告を和文機関紙「応用物理」に掲載

2002 年 9 月 応用物理学会男女共同参画ウェブページ公開

2002 年 9 月 男女共同参画第ミーティング「若手技術者／研究者の理想と現実

どのような環境が働きやすいか」開催

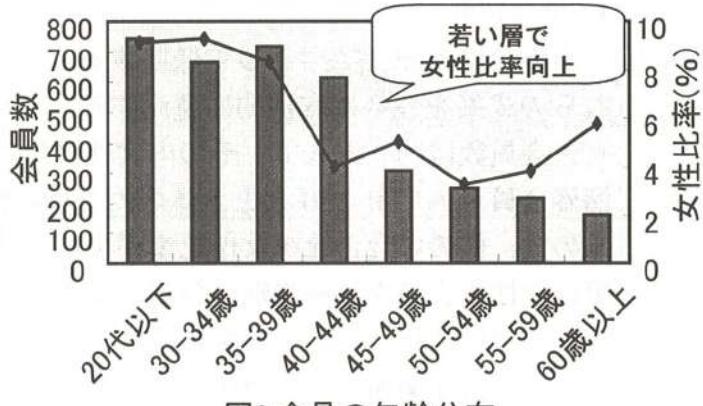
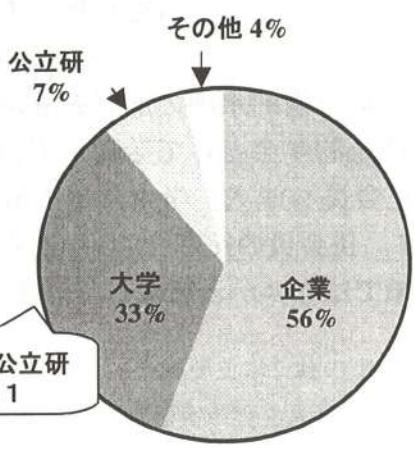
2003 年 3 月 シンポジウム（2003 年春季応用物理学会）開催（予定）

参考資料

- 渡辺美代子、為近恵美、堂免恵、岡田佳子 「応用物理学会員の現状と課題—男女共同参画委員会アンケート報告—」応用物理 vol.71 (5), p. 510 (2002).
- 大橋良子、奥村次徳、高井まどか 「男女共同参画シンポジウム 21 世紀の技術者・研究者と男女共同参画」応用物理 vol.71 (6), p. 753 (2002).
- 小館香椎子／応用物理学会パリ派遣メンバー一同 「IUPAP International Conference on Women in Physics 報告」応用物理 vol.71 (7), p. 911 (2002).
- Committee for Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Technology : JSAP International No.5(January 2002).
- 応用物理学会男女共同参画ウェブページ <http://www.jsap.or.jp/activities/gender/>

応用物理学会会員全員対象アンケート結果

基礎データ

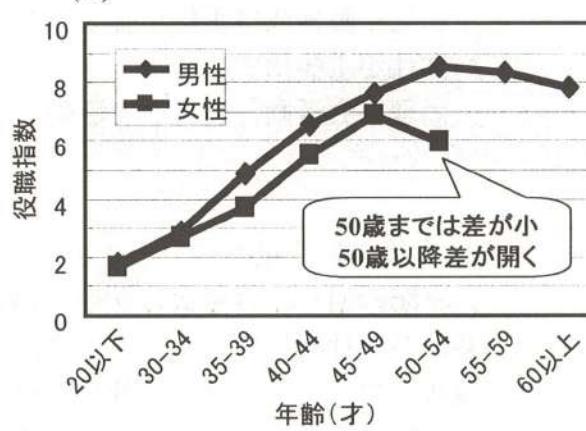


役職データ

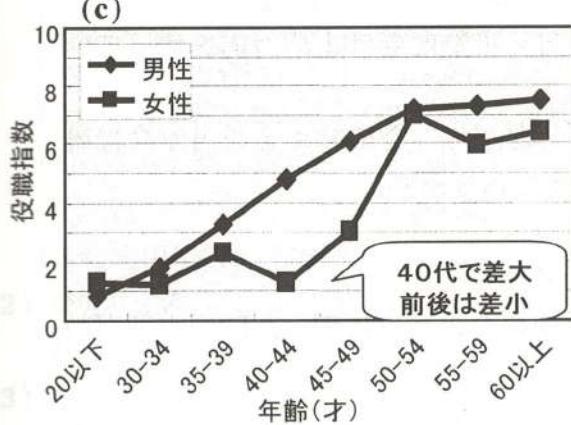
(a)

機関	役職構成割合				役職指數
	無役	主任	課長	部長・取締役	
企業	33%	29%	25%	10%	1.7
大学	4%	7%	22%	29%	4.8
公立研	26%	30%	32%	10%	7.4
	1.3	4.1	7.2	9.3	9.9

(b)



(c)



(d)

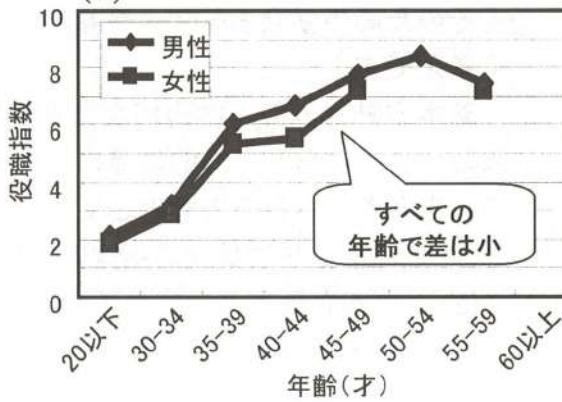


図3. 研究機関別役職の男女差を調べるためのデータ (a) 役職指數の説明図
(b) 企業、(c) 大学、(d) 公立研における年齢別役職指數

「男女共同参画学協会連絡会」に参画するにあたって

(社) 化学工学会

1. 学会紹介

当学会は、総合工学として発展する化学工学の学術的水準の進展を支え、それらの成果を社会に有機的に還元するための中心的学会として活動しております。会員数は約一万人で、その内女性会員は正会員 201 人、学生会員 176 人、海外会員 3 人で計 380 人と全体の約 3.8% です。正会員の比率 2% しかありませんので、他の学会と比べ女性比率が少ない部類ではないかと想像しています。更に女性正会員を勤務先別に分類しますと、

学校関係	110 人
官公庁関係	10 人
会社関係	71 人
法人関係	6 人
その他	4 人

となり、学校並びに会社関係が主体になっています。

また年齢構成は平均年齢 33 歳、40~60 歳は 31 人で全体の 15% と、比較的若い女性が主体です。

尚理事会活動、委員会で活動している女性は、現在一人もおりません。

2. 今後の取り組み

上記の通り、当学会の女性の割合は極めて少ないので、今まで、男女共同参画社会について全く考えたこともなく、何をしてよいか分からぬのが現状です。しかし女性の社会進出や更には出生率の向上は、日本の将来にとって極めて重要な課題であることは、かねがね認識しておりました。

そのため当学会として、今後この問題に対し真摯に受け止め対応を取っていく考えです。

基本方針として、本連絡会と緊密に議論しながら、その考え方を当学会に導入し、当面はトップダウン的に進める仕事と考えております。

尚、当面考えられる方策として

- (1) 理事会や委員会に女性の登用を進める予定です。
- (2) 情報収集策として会長を囲んだ、本連絡会の趣旨に則った問題点抽出の場を、設ける予定です。

以上

社団法人 高 分 子 学 会

(概 要)

高分子学会は、現在、会員数 12,000 を超える学術団体として、高分子科学の基礎的分野はもとより、機械性ならびに高性能材料などの応用分野、例えば電気、電子、情報、バイオ、医療、輸送、建築、宇宙など幅広い研究分野の会員によって支えられています。

本会は、高分子科学と技術およびこれらに関連する諸分野の情報を交換・吸収するさまざまな場を提供しています。会員はこれらの場を通じ、学術的向上や研究の新展開のみならず会員相互の人間的な触れ合いや国際的な交流を深めることができます。

【沿革】

昭和 13 年（1938 年）、米国デュポン社のナイロンの工業化が契機となり、昭和 16 年（1941 年）2 月に財團法人日本合成纖維研究協会が設立され、わが国における合成纖維の官学産による研究体制が確立された。昭和 18 年（1943 年）1 月、研究分野の拡大などにより同協会は財團法人高分子化学協会と改称された。

昭和 26 年（1951 年）12 月 2 日に高分子化学協会は発展的に解散し、高分子学会が設立された。（文部省による社団法人認可は昭和 28 年（1953 年）12 月 23 日）

【目的】

高分子科学および技術の基礎的研究およびその実際的応用をはかり、もって学術文化の発展に資することを目的とする。（定款第 4 条）

【事業】

1. 講演会・講習会・研究発表会・研究会の開催（年間 約 220 回開催）

1) 本部主催

- (1) 高分子学会年次大会（毎年 5 月開催）
- (2) 高分子夏季大学（毎年 7 月開催）
- (3) 高分子討論会（毎年 9 月 or 10 月開催）
- (4) ポリマー材料フォーラム（毎年 10 月 or 11 月開催）
- (5) ポリマーフロンティア 21（年 6 回開催）
- (6) 高分子学会講演会（年 2 回開催）
- (7) ミクロシンポジウム（年数回開催）
- (8) 若手研究会（年 30~40 回開催）

2) 研究会主催

22 の研究会が主催する研究会（年 70~80 回開催）

3) 支部主催

8 支部が主催する講演会・研究発表会等（年間 約 100 回開催）

2. 定期刊行物

- 1) Polymer Journal (オリジナル論文掲載・英文・月刊)
- 2) 高分子論文集 (オリジナル論文掲載・和文・月刊)
- 3) 高分子 (総説・解説・ニュース・行事予定・月刊)

3. 単行本・ビデオの編集

4. 研究の奨励および研究業績の表彰

5. 国際交流

- 1) 国際会議の開催 (SPSJ International Polymer Conference)
- 2) 外国学者・研究者の招聘

【役員】 (第 26 期、2002.6 - 2004.5)

1. 理事 (30 名)

会長 遠藤 剛 (山形大学工学部)
副会長 長田 義仁 (北海道大学大学院理学研究科)
" 城田 靖彦 (大阪大学大学院工学研究科)
" 西出 宏之 (早稲田大学理工学部)
" 角五 正弘 (住化プラスチック株式会社)
常務理事 志田 憲一 (高分子学会)

その他の理事 (24 名)

2. 監事 (2 名)

3. 評議員 (109 名)

【会員数】 (2002 年 8 月末日現在)

正会員 (個人)	10,101 名 (うち女性会員 498 名)
学生会員 (個人)	2,325 名 (うち女性会員 390 名)
維持会員 (法人)	85 社
賛助会員 (法人)	310 社 (事業所)

【事務局】

〒104-0042 東京都中央区入船 3-10-9
新富町東急ビル 6 階
社団法人 高分子学会
Tel 03-5540-3770 Fax 03-5540-3737
e-mail kobunshi@spsj.or.jp URL <http://www.spsj.or.jp/>

2002 年 9 月 1 日作成

「日本宇宙生物科学会のご紹介」

日本宇宙生物科学会は、1987 年に発足した新しい学会です。生命科学の視野を宇宙まで広げて学際的に研究を行い、「生命の存在様式」を明らかにし、人類の生命観、宇宙観の確立をめざす学会です。すでに当学会員である向井千秋氏が、優れた業績をあげていることは、皆様よくご存じのことと思います。今後も男女の協力のもとに学会を益々発展させたいと考えています。皆様の当学会へのご参加をお待ちしています。

会員数 506 名中、女性 65 名。

役員総数 37 名中、女性 3 名。

2002 年 10 月 7 日

日本宇宙生物科学会 副会長 中村輝子

社団法人 日本化学会

明治 11 年（1878）に創立され、化学系学協会の中では最大の会員数（34,600 名）を擁する化学と化学工業の基幹学会。化学と化学工業の全分野を網羅する情報の中継基地とも言える。

活動の目的

国際的・業際的・学際的なあらゆるレベルでの化学および化学技術の発展・寄与を通して、人類の福祉と生活の向上、および環境、エネルギー、安全など世界共通の問題解決に貢献することを目的としている。

主な活動

1) 研究交流

年会・討論会・研究発表会などを、全国各地で開催している。春季年会は会員約 9,000 人が集まり、化学系の中の最大の研究交流集会となっている。

2) 出版

会誌「化学と工業」「化学と教育」のほか学術論文誌を 3 誌発行しており、これは日本の化学系学協会の中で最大である。この他「季刊化学総説」を始め、「化学便覧」等専門学術書、一般啓蒙書・教育用ビデオなどの編集・監修も行っている。

3) 教育

化学（理科）教育の改善と普及、大学入試問題の改善や大学の研究施設に関する諸問題、技術者教育、大学院教育のあり方、大学院生の就職問題に積極的に取り組んでいる。全国各地で開催する「化学への招待」等の一般社会人を対象とした啓蒙活動を行っている。「化学オリンピック」参加に向けて「化学グランプリ」を開催している。

4) 環境・安全

環境・安全に関する本会の活動基本方針として“環境憲章‘99”を策定。これに基づき、行動計画を作成し、各種講演会、学術書の出版、調査研究、関連機関へ向けた提言を行うなど、人類にとって極めて重要な課題に本会の総力を挙げて取り組んでいる。

5) 情報

一次情報の発信媒体として学術論文誌を発行しており、そのうち 2 誌を Web 公開して C A S データベースからのリンクを実現している。国際的な各種情報データの集積に協力している。

6) 産官学の交流

産官学の緊密な連携が益々重要になるなか、約 90 社の代表で構成される産学交流委員会が産業界の声を学会運営に反映させ、産業界会員向けの講演会等を行っている。

7) 国際交流

世界の中で米国について大きな学会である本会は、世界各国の化学会と連携をとり、その中心的な役割を担っている。2004 年には主要国化学会会長会議（6カ国参加予定）のホスト国となる。今後はアジア各国へのサポート体制を強化していく。

8) 男女共同参画

14 年度春季年会、秋季年会にてシンポジウムを開催。15 年度春季年会でシンポジウムを開催予定。機関紙「化学と工業」14 年 5 月に『女性と化学』を特集。13 年度から年会会場に託児所設営など。

本年 9 月に「男女共同参画推進委員会」を設置し、重要課題と位置付け取組を始めた。

社団法人日本化学会の「男女共同参画」への取組

第1回男女共同参画学協会連絡会(平成14年10月7日)資料

1. 「化学と工業」2002年5月号に特集『女性と化学』を企画し、以下の記事を掲載
男女共同参画を推進するために一国立大学協会報告書から／土器屋由紀子
男女共同参画社会へ至る諸問題／阿澄 玲子
ロールモデルとしての女性科学者像／蟻川 芳子
2. 第81春季年会（14年3月）特別企画『21世紀型グローバル化産業社会における男女共同参画と女性化学者の役割』
講演1 産業社会において活躍する女性への期待／榎 武志
講演2 21世紀型グローバル化産業社会における男女共同参画と女性化学者の役割／國井秀子
パネル討論 同上テーマ／石川正道、小沢奈美子、朽津耕三、黒田玲子、相馬芳枝
3. 第82秋季年会（14年9月）特別企画『男女共同参画と化学の進歩』
講演1 国立大学における男女共同参画の推進／鳥養映子
講演2 科学の研究教育の場における男女共同参画の意義／北原和夫
パネル討論 男女共同参画と化学の進歩／西川恵子、蘆田康子、森美和子、井上祥平
4. 第83春季年会（15年3月）特別企画『化学の進歩と男女共同参画』を予定
講演 2件
パネル討論 各学会、企業における具体的取組（仮）
5. アメリカでの男女共同参画関連の動きの情報を収集
6. 平成13年度から年会会場に託児所を設営
7. 14年9月に「男女共同参画推進委員会」を設置
委員長 相馬芳枝理事

『男女共同参画』に関する日本植物生理学会の報告

「男女共同参画学協会連絡会」設立集会資料

2002年10月7日於日本化学会 会議室

日本植物生理学会について:

日本植物生理学会は植物生理学の基礎及び応用の発展を促進するとともに、この両面における研究の交流を深めることを目的とし、1959年に創立されました。以来、植物と微生物を対象とした生化学、分子生物学、細胞生物学、遺伝学などの関連分野の研究者も参加する“植物の機能に関する科学”の総合学会として発展してきました。会員数は2001年12月現在で、3,137名で、このうち約3分の1が外国会員であり、本会が発行している英文誌 *Plant Cell Physiology* は国際誌としても高く評価されてきました（最近の Impact Factor = 2.43）。また、自然科学系の学会としては女性会員の割合が比較的高い学会だと思われます。

本学会の『男女共同参画』への取り組みについて:

本学会には、特に男女共同参画のための委員会設置等、本件に関する特別な取り組みはこれまで行っていません。また、現時点では、学会として本件に関し、統一した見解を持っているわけではありませんが、以下にこの件に関係すると思われる事項について簡単に述べさせて戴きます。

1) 会員の性別を問わないというのがこれまでの学会の方針で、入会の際、また会員登録において、性別を問うことはなかった。性別を問わないというのが、この問題に対する学会の従来の取り組みであったと言える。今後この問題に対応するにあたり、会員の男女比を把握する必要性に鑑み、来年度から会員に性別を登録してもらうことにした。ただし、会員各自の性別については、名簿等へは記載せず、また、問い合わせ等には応ぜず、男女比の集計にのみ用いることとした。性別登録の是非について評議員に対してアンケートをとったが、多くの意見が寄せられ、この問題に対する本学会員の関心の高さが窺われた。

2) 本学会の役員における女性会員の割合

会長	男性:1	女性:0	合計:1
運営委員	男性:8	女性:1	合計:9
編集長	男性:1	女性:0	合計:1
編集関係委員	男性:35	女性:1	合計:36
会計監査	男性:1	女性:0	合計:1

選挙管理委員	男性:1	女性:1	合計:2
広報委員	男性:4	女性:2	合計:6
学会賞選考委員	男性:6	女性:0	合計:6
評議員	男性:115	女性:11	合計:126

付記:

今回本学会の評議員に対し、学会員の性別登録に関するアンケートを行った結果、数々の貴重な意見が寄せられた。『男女共同参画』の趣旨に賛同するものがほとんどであったが、その中で、本件の趣旨に直接関わるものではないが、本件を扱う上で留意する必要性を示唆する意見として寄せられた以下の点についてコメントしておきたい。

◆『男女共同参画』を推進するにあたってのデーターベース作成のためとはいえ、性別の登録ということは、現在、『性同一性障害』の問題が存在する事態に対し無感覚であってはならないと考える。という趣旨の意見は、少数意見ではあっても、一つの見識として捉えるべきものと思われる。

日本数学会

入会の折りの会員登録時に男女の別は問わない原則であるため

女性会員の割合は正確にはわかりませんが、

会員5000名中 約250名(約5%)と推定しております。

理事は12名中 女性は 0名

評議員は50名中 女性は 3名

代議員は54名中 女性は 2名

のようです。

日本数学会賞の内、

最高の賞である春季賞、秋季賞、(彌永賞)は

1973年から今年まで50名の方が受賞しておりますが、

うち女性は1名のみです。

若手に対する賞である建部賢弘賞が1996年に設けられましたが、

例えば今年度は9名が受賞し、うち1名が女性でした。

日本生物物理学会

本学会は、1960年に設立された生命の法則を物理学（計算物理学・情報学も含む）の立場から考え方、また物理学（計算物理学・情報学も含む）的手法を用いて解き明かそうとする趣旨に賛同した研究者の集合体である。現在総会員数約3,400人（内、女性会員約500人）。

学会の活動としては、学会誌「生物物理」の発行と年会をはじめとする学術集会の主催するほか、各種の専門書、啓蒙書を企画刊行している（URL：<http://www.biophys.jp/>）

男女共同参画関連の資料

＜学会役員の男女比（1998年～2002年）＞

	運営委員	編集委員
1998年	17人（男14人、女3人）	15人（男13人、女2人）
1999年	18人（男14人、女4人）	15人（男14人、女1人）
2000年	17人（男15人、女2人）	15人（男14人、女1人）
2001年	18人（男15人、女3人）	16人（男14人、女2人）
2002年	17人（男14人、女3人）	15人（男13人、女2人）

＜会長＞

郷 通子（名古屋大学理学研究科） 2000～2001年

＜学会年会における取り組み＞

◎1999年年会から保育室を設置

- ・ 1999年 和光市 理化学研究所 利用者2名
- ・ 2000年 東北大学川内キャンパス 同9名
- ・ 2001年 大阪大学 吹田キャンパス 同15名

◎2001年年会から「女性会員を増やす会」開催

- ・ 2001年年会（大阪大学 吹田キャンパス、10月）参加者：男3名、女21名
- ・ 2002年年会（名古屋大学 東山キャンパス、11月）においても開催予定。

男女共同参画推進に関する日本生理学会の取り組み

(経過)

日本生理学会（平成14年4月現在、会員数約3,500名、内女性会員約400名）においては平成14年4月に男女共同参画推進委員会を学会の正式委員会として発足させた。すでに平成7年から生理学会女性会員の有志によって生理学女性研究者の会が結成され、活動を行っている。生理学女性研究者の会の目的は

1. 生理学会に所属する女性研究者の相互の親睦を深め、研究環境の向上をはかり、生理学の進歩発展に寄与する。
2. 女性研究者の意見交換・研究上の情報交換の場となるよう横の連携を深め、会員ネットワークを作る。
3. 生理学会の際にグループディナーなどの機会を通じて広報活動を行う。
4. 海外の諸学会における女性部会と交流する窓口とする。
5. 女性研究者の実態を把握し、研究環境の改善をはかるために、ライフサイクルと研究業績、地位、研究費、助成金などについて調査を行う。

であった。この目的に沿って毎年2回のNewsletterの発行、毎年学会の年次大会の開催に合わせて講演会などの意見・情報交換、年次大会時の託児施設の開設、生理学女性研究者を対象としたアンケート調査などを行っている。

(現状)

学会の正式な委員会としての本委員会は生理学女性研究者の会(WPJ)の提案に基づき、11名の委員〔別表〕で発足し、すでに第1回委員会を平成14年7月8日に開催し、次の2点を常任幹事会に提案した。

1) 子供のある研究者の学会参加を支援するため、生理学会大会時の保育室の設置、運営を常任幹事会から当番幹事校に依頼すること。この方式は、男女共同参画を推進するうえにおいて大会時保育室設置が重要であることを広く全国の生理学教室に認識してもらう上でも、また、場所や保育者の確保をはじめとした準備における情報の得やすさなどの利便性の点からもから、本委員会が実務を担うよりも良い、という考えに基づく。

2) 女性研究者の置かれている研究環境の問題点を明らかにしつつ男女共同参画推進のために提言されたことがどの程度実施され有効であったかをチェックするためのアンケート調査を継続的に実施すること。

委員会ではさらに、男女共同参画を実現する際の問題点を明らかにし、対処法の提案を予定している。たとえば

- 1) 任期制（ポスドクを含む）と女性研究者のライフサイクル、
- 2) 昇進・任用における差別の撤廃（ポジティブアクションの可否）、

- 3) 女性研究者の精神的支援（メンター制等）
- 4) 女性研究者のキャリアアップのための学会活動、
- 5) 2009年IUPS大会におけるシンポジウム開催など

について検討をしていきたい。また、生理学教育の中でいかに男女共同参画の考え方を広めるか、生理学研究参画への女性の意欲をいかにして高めるか、などの点についても討論し、提案して行きたい。

委員リスト〔敬称略〕

岡田泰伸	岡崎国立共同研究機構 生理学研究所 機能協調部門
小田- 望月紀子	大阪大学大学院・工学研究科・自由電子レーザー研究施設
金子章道	慶應義塾大学医学部生理学教室（生理学会会長）
彼末一之	大阪大学医学部保健学科基礎生体情報学講座
貴邑富久子	横浜市立大学医学部生理学第2教室
菅原美子	帝京大学医学部生理学教室
鈴木裕一	静岡県立大学食品栄養科学部 生理学研究室
下山恵美	千葉大学大学院医学研究院自律機能生理学教室
高木 都	奈良県立医科大学第2生理学教室
高松 研	東邦大学医学部第2生理学教室
水村和枝	名古屋大学環境医学研究所神経性調節分野

社団法人日本動物学会の紹介

社団法人日本動物学会は動物科学研究の発展と普及を目的とする学術団体であり、会員は大学や研究所に所属する研究者や大学院生をはじめとして、小・中学校や高等学校の教員で構成されている。現在の会員数は約 2600 名で、専門分野は分類学、系統学、細胞生物学、生化学、生理学、内分泌学、発生学、遺伝学、生態学、行動学など、動物を対象とする生物科学の多くを網羅している。大学に所属する会員の学部をみると理学部、教育学部をはじめとして、農学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部など理系学部のすべてにわたっている。本学会の創立は基礎科学系の諸学会の中でもきわめて早く、大森貝塚の発見などで有名な東京大学の初代動物学教授であったモース (E. S. Morse) が、同植物学教授矢田部良吉とともに明治 11 年（1878 年）に創立した東京生物学会にさかのぼることができる。その後、明治 18 年（1885 年）には東京動物学会へと名称を変更し、さらに大正 12 年（1923 年）に日本動物学会と再度改称して、平成 5 年（1993 年）の社団法人化をへて今日に至っている。

本学会では、研究成果を広く公表し人類の財産とするために様々な事業を実施している。毎年秋に開催される学術集会に加え、各支部でも個別に学術集会を開催するとともに、各地で公開学術講演会を開催し、動物科学の最新の成果を一般の方々にわかりやすく伝えることに努めている。また英文の国際学術雑誌 *Zoological Science* を定期刊行している。*Zoological Science* は明治 21 年（1888 年）に創刊された「動物学雑誌」に由来するものであるが、内外の研究者からの先端的研究論文が多数掲載され、国際的に高い評価を受けている。さらに本学会では「ガイアリスト 21」プロジェクトを提案し、現代生物学の先端的アプローチを活用して生命活動全般を調査し、かつ保存することを計画、その実現に向け努力している。

男女共同参画への取組み

学会内には各種委員会が組織されているが、「男女共同参画委員会」は 2003 年より発足することで準備が進められている。しかし、この間も男女共同参画の重要性は意識されており、動物学推進将来計画委員会（窪川かおる委員長）のイニシアチヴで昨年度（2001 年）、動物学会女性研究者懇談会ワーキンググループが発足（メンバーは女性会員のみ）、秋の日本動物学会全国大会で第 1 回動物学会女性研究者懇談会を開催した。本年も動物学推進将来計画委員会主催で第 2 回女性研究者懇談会を昼休みに開催、女性研究者を取り巻く問題の掘り起こしを行った。

時を同じくして、昨年ある篤志家の方からご寄付をいただき、動物学発展への新たな試みを奨励する賞を設けることになったが、名称を「日本動物学会 OM 賞」として、対象を若い動物学会女性会員とした。昨年度、本年度と、各々 2 名の女性会員が受賞した。しかし本年度理事会では、多くの女性研究者が現実に辿っているプロセスを考える時、動物学発展への新たな試みを奨励する対象を今はまだ「若い」女性会員に限るべきでないと判断するに至り、

来年度分から、賞選考規定、募集要項から「若い」の文字を削除することになった。また名称も「社団法人日本動物学会女性研究者奨励 OM 賞」と改めることが決まり、賞の性格が誰にも分かりやすいものとなった。なお、本年度は0歳児を抱えて奮闘中の大学教員、非常勤講師をしながら母校で研究を継続し、ペーマネントなポストを探している女性研究者が受賞した。受賞者は動物学会女性研究者懇談会において、受賞対象となった、これから行う研究内容の紹介に加えて、女性研究者として自らが抱える問題なども話題として提起、活発な論議が展開された。

動物学推進将来計画委員会はまた、昨年度からホームページ上で「動物学会女性研究者懇談会」についてのアンケート調査を行ってきた。懇談会の今後のあり方に加えて、「女性研究者問題」についても多少の意識調査を試みる設問となっている。各自が問題と感ずることを具体的に書いてもらっているので、それらを丹念に分析すれば現在の動物学会女性会員の置かれた状況や問題が見えてくるはずで、今後の男女共同参画への取組みに大いに参考になる資料である。

さらに、性別、年令が事務レベルで分かる会員（2228名）について、動物学推進将来計画委員会独自で性別、年令別に多少の解析を試みた。女性会員は17.5%、男性会員は82.5%という構成である。全体で17.5%の女性会員の内、学生・院生は約35%を占める。このことは女性会員の約40%が20代の会員であることでも裏付けられており、女性会員は30代で減少、その後は横ばいである。女性会員全体の内、大学の助手は14%、講師・助教授は17%、教授は7%である。一方、男性会員の数は30代、40代、50代とむしろ増加傾向を示す。全体で82.5%の男性会員の内、学生・院生は約13%、大学の助手は13%、講師・助教授は24%、教授は26%であり、50代の男性会員の半数近くは大学教授である。これらの数字が示す内容を冷静に判断し、対応していく必要がある。

2000年の社団法人日本動物学会全国大会では「乳幼児同伴会員休憩室」が、2001年大会では「育児室」が設置された。今年度の全国大会では従来型の「親子休憩室」に加え、初めて専門のベビーシッター付きの「託児室」が設置された。会員のアンケート結果を踏まえ、動物学会本部からも財政援助を行うことになった。

以上のように、これまで動物学推進将来計画委員会を中心に進められてきた女性研究者問題は、2003年からの「男女共同参画委員会」の発足にあたり、動物学会女性研究者懇談会の開催も含めて、同委員会が継続することになる。今後は他の学協会とも広く連携しながら、動物学研究の分野でも男女共同参画を推進していくことができればと願っている。

（文責：（社）日本動物学会男女共同参画担当理事 大島範子）

<<日本天文学会での男女共同参画へのとりくみ>>

(1)年会会場に保育室を設置

保育室は子づれで参加する研究者の便宜をはかるためだけでなく、年会運営のためにも必要である。年会実行委員会から座長を若手研究者に依頼するとき、子づれ夫婦か否かを調べることなく依頼できるほか、若い研究者の学会参加を促すことにもなっている。

- ・ 1997年から毎回実施(年会は年2回)。
- ・ 保育室の運営は理事が責任をもち、経常予算から保育料金を支出。
- ・ 他の学会で保育室の設置を考えている研究者のためにWebでの情報提供とネット運営
<http://sunrise.hc.keio.ac.jp/~mariko/gakkai/info.html>

(2)通称使用への協力

- ・ 天文研究者の所属する約50大学・研究機関にたいし、通称使用をお願いする手紙を天文学会理事長と日本学術会議天文研連委員長の連名で送付した(2000年6月)。

(3)天文学研究者の人口分布調査

- ・ 全国の研究機関に所属する天文研究者の人口調査を実施した(1999年)。国立大学の大学院重点化に伴い、若手研究者が急増していることが明らかになった。きびしい就職難の中で女性研究者の境遇もきびしくなることが予想される。
詳細データは天文学会のweb参照 (<http://www.asj.or.jp/>)。

(4)女性・若手研究者問題アンケート調査(1999年)

- ・ 人口分布調査により女性の所在もわかったので、女性研究者の直面する問題についてアンケート調査を行った。その結果、任期つきポストの増加により将来設計が難しくなったこと、通称使用の困難、別居・子育ての困難、就職難、セクシュアル・ハラスメントの深刻な被害などが明らかになった。詳細は学会web参照。

(5)日本学術会議での活動

天文学研究連絡会では、女性研究者問題を継続的に議題にしており、科研費での通称使用要望書を出したり、セクシュアル・ハラスメント防止の議論などを行っている(<http://sunrise.hc.keio.ac.jp/~mariko/kenren/tenmon.kenren.html>)。また、日本学術会議「ジェンダー問題の多角的検討」特別委員会には、幹事とワーキンググループ委員を出しており、シンポジウムの開催(「女性研究者と科学研究費」(2002.2月)「学術の世界におけるセクシュアルハラスメント」(2002.12月予定))など活発な活動を行っている。

祝 男女共同参画学協会連絡会発足

男女共同参画に関する日本物理学会の取り組み

2002年10月7日
日本物理学会(文責:坂東、北原)

これまでの経緯

1. 学会誌での取り組み (1) 「談話室」欄での特集記事の取り組み (1982)

日本物理学会の女性研究者に関する取り組みは、1982年、物理学会誌に「女性研究者問題」の企画として談話室欄に特集が掲載されたのが最初であろう。ちなみに、米国では1960年代の公民権運動を通じてマイノリティの積極的雇用の動きを受けて、アメリカ物理学会には、「Committee on the Status of Women in Physics」が1970年代に誕生しており、その委員会は、1981年にパンフレット「Wanted: more Women in Science and Technology」を発行し、少女たちに物理の魅力を訴えた。

2. 学会誌での取り組み (2) 女性研究者をテーマにした記事の連載 (2001)

会誌56(2001)No.3,pp.200-202「もっと女性研究者に会いたい」; No.4,pp.269-271「物理学会託児室をめぐって」

3. 大会会場での託児所の設置 (2000年秋から)

2000年秋には、新潟大学で開催された年次大会で初めて託児室を設置。それ以降春秋の大会には継続的に託児所を設置し続けている。

4. IUPAP国際会議「Women in Physics」ための「パリ会議準備委員会」発足 (2000年秋)

物理関係の国際組織であるIUPAP(International Union of Pure and Applied Physics)が、2002年3月にパリで開催した国際会議「Women in Physics」(パリ会議と略称)に代表を送るよう2000年9月に日本物理学会と応用物理学に要請してきた。これをきっかけに、日本物理学会は、その準備のため「パリ会議準備委員会」(委員長:北原和夫)を発足させた。

5. 研究環境に関する全会員へのアンケート調査実施 (2001年9-11月)

パリ会議準備委員会では、「女性研究者問題」から「男女共同参画問題」と視点を広げた取り組みとして、女性研究者の環境を改善することを視野に入れつつ、研究者の研究環境の改善、そして研究の活性化を図るために、会員の研究環境全般にわたる調査を企画し、2001年9月に、会員全員を対象としたアンケート調査を実施した。

6. アンケート分析ワーキンググループの発足 (2001年9月)

「日本物理学会会員の状況に関するアンケート」に寄せられた回答に対して、まずパリ会議に向けて女性研究者に焦点をあてた分析を行うこととなり、このための「アンケート分析ワーキンググループ」が組織された。

7. アンケート呼びかけ等HP開設とシンポジウム開催 (2001年9-10月)

同時に、この問題に関する広報のためのホームページを開設することとなり、まずはアンケート調査のための記事を掲載した。さらに、パリ会議に向けて2001年秋季大会および分科会(物性関係:徳島、素粒子・宇宙線:沖縄、核物理関係:日米合同でハワイ)で「パリ会議準備」のためのシンポジウムを開催した。こうして2619人の日本物理学会会員からの回答を得た(回収率13%)。

8. アンケート分析ワーキンググループの活動 (2001年11月-2002年3月)

分析ワーキンググループは、11月末から集計を開始し、回を重ねて検討を行い、分析結果をまとめた。ちなみに、このアンケート調査は応用物理学との合同企画で実施したものである。従ってアンケート項目は共通の部分もあるが、お互いの学会の状況を勘案し、異なった内容を含んでいる。

9. 分析結果の概要

日本物理学会は、このパリ会議に向けて、物理研究者の研究環境、教育環境、家庭環境など多面的な視点から、物理学会会員のアンケート調査分析を進めたが、この結果から、女性研究者のかかえている問題は、むしろ現代の学術政策のそれと同じ根源であること、特に、学術政策・研究者雇用政策の矛盾は、女性研究者により敏感に反映されているという事実を知った。日本の今後の学術政策が大きく転換する現時点において、このような視点から大学・研究機関のあり方を見据えることは、より重要な課題となっている。

10. IUPAP国際会議「Women in Physics」への参加 (2002年3月)

2002年3月のパリ会議に、世界各国から集まった400名近くの物理研究者は、研究・教育の場における男女共同参画のあり方について、真剣な議論をおこなった。日本からも物理学会と応用物理学がこの会議に参加し、日本の実情を報告した。ここで採択された決議では、女性科学者の更なる参画を促すために、女性物理学者のライフサイクルと研究生活の調和を謳っており、さまざまな提言がなされている。会議の記録はAIP(American Institute of Physics)のHP <http://proceedings.aip.org/proceedings/confproceed/628.jsp>に掲載されている。

11. アンケート調査結果の学会誌上への掲載 (2002年5-9月)

アンケート調査結果は、「日本物理学会会員アンケート」分析結果報告Ⅰ「女性研究者の研究環境」、Ⅱ「家庭と仕事」、Ⅲ「女性物理学者の研究活動」と3回に分けて、おのおの、日本物理学会誌 Vo.57(2002)No.5 pp.345-347、Vo.57(2002)No.8 pp.600-602、Vo.57(2002)No.9 pp.673-675に概要を掲載した。

12. アンケート分析結果、女性研究者編の刊行を予定 (2002年10月?)

会誌に掲載した報告記事は今後の討論の資料として、詳細も含めて冊子として出版する予定である。

パリ会議では日本物理学会・応用物理学会、両学会のアンケート分析結果を総合して報告したが、実態調査に基づく日本の報告は国際的な関心を集めた。アンケート調査結果について様々な質問が多数寄せられているので、これらの要請に応えて、現在アンケート調査結果の英訳版も準備中である。

1.3. パリ会議から「男女共同参画推進委員会」設立へ(2002年6月)

パリ会議は日本物理学会の今後の男女共同参画を促進するうえで大きな刺激を与えた。2002年3月の第57回年次大会(立命館大学びわこ・くさつキャンパス)でパリ会議とアンケート分析結果の報告を行い、その後「男女共同参画推進委員会」を設立し、7月から引き続き男女共同参画の推進に向けて取り組むことになった。

II. 今後の取り組み予定

以上のような経緯の中で設置された日本物理学会男女共同参画推進委員会は、パリ会議の決議を受けて、日本の実情に合わせた提言を行うことが重要であると考え、議論を積み重ねている。当面改善すべき課題として以下のようないくつかの項目があがっている。現在これらについて、本会会員をはじめ関係諸機関に呼びかけて議論を巻き起こし、改善の努力を重ねるための資料としてとりまとめる作業を行っている。以下の課題の中には、すぐにアクションを起こせる項目もあるが、今後議論を積み重ねて問題を整理し、修正を加えて提案する必要のある内容も含まれている。具体的に1つ1つ検討を重ね、日本物理学会として取り組める事項は学会に、また、行政等に関わる事項はしかるべき機関や組織に提案する予定である。これらの課題は、今日集まつた他の学協会とも共有できると考えている。

● 大学・研究機関に向けての提案:

1 大学・研究機関に勤務する女性研究者に対応した育児支援制度の整備

育児休職制度・学校教職員向けの代替教員制度に対応する大学の特徴を加味したシステムづくり;育児支援システム、教育研究活動の支援システムとして、フレキシブルに選べる育児サポートシステムの提案(1985年以後の企業の劇的な改善に比して、研究機関はむしろ遅れた状況であることが今回の調査で判明した)

2 人事採用に対する提案

①公募制をはじめ、より徹底した公平性・透明性・公開性を原則とする人事採用のあり方を検討するよう呼びかける。②各機関には、採用と昇進時の、性の平等原則が貫かれていることを確認する。③保育施設、柔軟な勤務時間など家庭に優しい方策が与えられるよう提案する。④介護支援システムも考慮するよう求める、等。

3 人事評価システムの改善

まず、業績を正確に評価する基準を確立する必要があるが、さらに、単に過去の業績数にとどまらない多様な評価の基準も吟味する必要がある。業績数は、キャリア期間と研究チームの規模によって決まる部分もあり、真の研究の質と生産性を示す尺度として絶対的なものであるかどうかも検討を要する。価値の多様性からくるメリットなどについても具体的に検討される必要がある。

4 人事公募の年齢制限撤廃

任用における年齢制限は、女性研究者のキャリア形成上不利となる。任用における年齢制限を廃して、研究業績あるいは研究教育能力に関する公平な審査の上で有能と認められることのみを任用の条件とする事も必要である。(late specializationとして、多様な学習の後、ある分野を専攻し境界領域等で優れた業績をあげるケースも増えている。)女性のみならず、男性も含めて年齢による制限は撤廃すべきことを提案する。

5 女性採用枠の設定(数値目標)

国大協は1999年、国立大学の女性教官を増やすための提言を行っている。この考えにそって、物理学分野での女性比率を点検し、分野の特徴をふまえた具体的なプランの策定を各機関に要望する。

● 学会に向けての提案:

1 女性研究者研究支援システムの提案

男性優位の社会で、女性研究者の研究者社会への参入の阻害要因を除くため、女性研究者のための支援資金枠の予算化を要望する。(アメリカ物理学会では、女性研究者の交流等の特別基金枠がある)。

2 各レベルでの女性研究者を励ます組織や、リーダーになる研修制度の提案

特に、指導者の少ないわが国では、リーダー育成のための研修に海外講師による経験交流を企画する。また、学協会が後援する会議等においてプログラム委員会や招待講演者、雑誌編集者の中での女性の参画をすすめる。(アメリカ物理学会では、2003年から連続で女性の会長が誕生する)。

3 女子学生への働きかけ

女子生徒たちも、男子生徒たちと同様に、物理学を学ぶ機会と励ましをうけるべきである。このための広報活動・啓蒙活動を積極的に行うよう企画する。

● 政府および民間助成機関への提案:

1 助成採用基準の公開:科学研究費助成機関は、科学全体の発展はもちろん、個人研究者の成功を促進する上で重要な役割を担っている。助成の選定の透明性と公開性。助成金獲得の基準の明確化。審査と決定機関への女性の参加。年齢制限、補助金の構造、期間などの再検討。

2 研究助成枠の拡大の提案

研究費助成の申請資格を、ポスドクなど常勤以外の研究職にも拡大することの必要性を訴え議論を促す。

● 学会・研究機関・政府機関等、様々な段階での意思決定機関への女性の参加

特に、研究費配分や研究基金の採用決定機関、人事採用委員会等への女性の参加を促す必要がある。以上

日本分子生物学会

平野木洋一郎

日本分子生物学会は、生物現象を分子のレベルで理解する分子生物学に関する研究・教育の推進と、我が国における分子生物学の発展に寄与することを目的として、1978年に設立されました。近年の分子生物学の発展はめざましく、本学会は、生物分子の機能解析に留まらず、ゲノムや免疫、発生・分化、脳神経などの高次生命現象、生命情報の分野を包含するものとなっています。現在、約1万4千人の会員を擁し、毎年1回12月の年会と春季シンポジウムを開催しています。また、「Genes to Cells」（英国 Blackwell 社より発刊）を学会誌と定め、発行支援を行っています。

昨年度の年会より、年会に保育室を設け、女性研究者の年会参加への便宜を図っています。

今後も、女性研究者の年会参加をより容易にするため、様々な取り組みを実施してまいります。

また、年会では、女性研究者の研究発表を奨励するため、女性研究者賞を設けています。

さらに、女性研究者の研究活動を支援するため、女性研究者奨励金を設けています。

また、女性研究者の研究活動を支援するため、女性研究者奨励金を設けています。

日本女性科学者の会

会長 鈴木益子

本会は設立当初から、女性研究者の地位向上を願い、1976年に日本学術会議 科学者の地位委員会宛に「婦人研究者の地位改善について」の意見を述べたのを始め、機会をとらえて社会に訴えて参りました。

1996年より優れた女性科学者を顕彰し、併せてその地位向上を諮ることを目的とし、「日本女性科学者の会 功労賞、奨励賞」を設け、毎年それぞれ2名ずつを表彰しています。

国際的組織である「国際婦人技術者科学者会議（ICWES）」から第11回のICWESは日本で開催をとの要請に応じ日本女性科学者の会が中心となって1999年、千葉幕張メッセの国際会館でICWES11を開催、世界中から各専門分野の科学者が集い、発表ならびに討論を重ね、また女性の地位向上については国際的な運動をより盛んにすべきとの討議もあり、成果をみました。

本会は内閣府で進める「男女共同参画社会の実現をめざして」男女共同参画推進連携会議に参加し、より速やかな実現を目指しております。そのため、女性のみならず、男性にも呼びかけ、大学関係者、会社関係者約20名の方々が入会され、女性研究者の抱える問題への討論等を通じて理解を深めていただいております。

以上、本会は創立以来、女性の地位向上には女性は勿論ですが、男性の理解協力の必要なことを痛感しております。国際的にも、国内的にも、内閣府から率先して男女共同参画社会の推進を進めている今、「男女共同参画委員会」の発足に当たり、本会も参加、他学会とも連携をあらたにして推進したいと願っております。

オブザーバー参加学協会

17 団体（資料提出 5 団体）

地盤工学会

日本応用磁気学会

日本機械学会

日本細胞生物学会

日本鉄鋼協会

映像情報メディア学会

自動車技術会

照明学会

精密工学会

電気化学会

電子情報通信学会

日本原子力学会

日本建築学会

日本生化学会

日本比較内分泌学会

情報処理学会

日本分析化学会

(2002 年 10 月 2 日現在)

社団法人 地盤工学会の概要

1. 名 称

社団法人地盤工学会 (The Japanese Geotechnical Society)

2. 沿 革

- 昭24(1949).10.1 日本土質基礎工学委員会として発会
〃25(1950).11.14 国際土質基礎工学会加入承認
〃29(1954).5.28 土質工学会設立
〃33(1958).9.26 社団法人大土質工学会として認可
平7(1995).5.31 社団法人地盤工学会に名称変更
平11(1999).10.1 創立50周年を迎える

3. 会 員

- 1) 会員数: 15,035名 (平成14.3.31現在)

内訳: 正会員 12,771名・学生会員 863名・名誉会員 63名(内、外国人名誉会員10名)・特別会員 1,338社
(国際会員 1,448(正会員1400名、特別会員48社))

日本工学会会員数【参考資料-1】

- 2) 会員の構成(正会員・学生会員)【参考資料-2】

- ・専門分野: 土木 65%・地学 15%・農業土木 7%・建築 6%・その他 7%
・職種: コンサルタント 42%・建設業 22%・学校 13%・官公庁 10%・その他 13%

4. 活 動

1) 機関誌の発行(平成13年度)

- | | | | | | |
|--------------------------|------|------------|---------|--------------|--------|
| ・学会誌「土と基礎」 | 毎月発行 | 発行部数(各号平均) | 16,480部 | 発行ページ数(各号平均) | 88ページ |
| ・「地盤工学会論文報告集」 | 隔月発行 | " | 1,730部 | " | 147ページ |
| ・「SOILS AND FOUNDATIONS」 | 隔月発行 | " | 620部 | " | 133ページ |

2) 研究・調査活動(平成13年度)

- ・調査、研究、受託委員会 23委員会
・国際地盤工学会技術委員会(TC)に対応する国内委員会 8委員会

3) 規格・基準の制定等の活動(平成13年度)

- ・基準化/検討委員会 21委員会
・学会基準等の制定(表-1)
・ISO活動: TC182(Geotechnics, 地盤工学), TC190(Soil Quality, 地盤環境), およびTC221*(Geosynthetics, ジオシンセティクス)の3つの専門委員会の国内審議団体となっている。(表-2)

表-1 ◎ 地盤工学会基準(JGS)制定数および
日本工業規格(JIS)原案作成数(平成12.12.15)

	JGS	JIS
土質試験関係	試料調製/物理試験/化学試験/ 土の分類/ 透水試験・圧密試験・せん断試験/ 安定化試験/試験機用力計	
計	51	17
地盤調査関係	物理探査/サンプリング/ 地下水調査/サウンディング/ 載荷試験/現場密度試験/ 現地計測	
計	32	6
杭の載荷試験	7	0
設計・施工	1	0
岩の調査・試験関係	物理試験/せん断試験	
計	6	0
合計	97	23

表-2 TC182とTC190のSC

TC	SC	
182	1	Geotechnical investigation and testing (地盤調査と試験法)
	3	Foundation, retaining structures and earthworks (基礎・抗土圧構造物および土工)
190	1	Evaluation of criteria. Terminology and codification (評価基準、用語、コード化)
	2	Sampling (サンプリング—地盤環境調査用のサンプリング)
	3	Chemical methods and soil characteristics (化学的方法と土の特性)
	4	Biological methods (生物学的方法)
	5	Physical methods (物理学的方法)
	7	Soil and site assessment (土および現地評価)

*TC221はSCを設けていない。

4) 研究発表会・シンポジウム等の開催

- ・地盤工学研究発表会
 - 平成11年度(第34回)東京開催 発表件数: 1,123件、参加者数: 2,194名
 - 平成12年度(第35回)岐阜開催 発表件数: 1,298件、参加者数: 2,228名
 - 平成13年度(第36回)徳島開催 発表件数: 1,336件、参加者数: 2,119名
- ・地盤工学シンポジウム
 - 平成11年度(第44回)東京開催 発表件数: 59件、参加者数: 249名
 - 平成12年度(第45回)東京開催 発表件数: 59件、参加者数: 88名
 - 平成13年度(第46回)東京開催 発表件数: 54件、参加者数: 145名
- ・委員会主催シンポジウム等
 - 平成13年度開催回数: 33件

5) 講習会、見学会等の開催

- ・平成13年度開催回数: 136回

6) 市民向けの活動

- ・公開講座等の開催
 - 平成12年度までの開催 通算8回 開催地: 八王子など
 - ・高校・企業への出張講座、支部主催の市民向け見学会、フォーラム等
- ・平成13年度開催回数: 10件

7) 学術図書等の出版: 約130点

- ・地盤工学ハンドブック、土質試験の方法と解説、地盤調査法、土質試験-基本と手引き-、地盤の調査実習書、
土質工学用語辞典、シリーズ(入門、ジオテクノート、土質基礎工学ライブラリー、現場技術者のための土と基礎、
トラブルと対策、地盤工学・実務、地盤工学会基準、技術手帳等)、その他単行本
- ・データシート(土質試験・地盤調査結果等の記入用紙) / データシートメーカー - 土質試験結果管理プログラム -

8) 研究の奨励および研究業績の表彰

- ・技術賞部門(技術業績賞、技術開発賞、技術奨励賞) 1件(13年度)
- ・研究・論文賞部門(研究業績賞、論文賞、研究奨励賞) 2件(13年度)

9) 国際活動

- ・国際地盤工学会(ISSMGE)への関与
- ・国際会議・地域会議の開催、JICA集団研修コースへの協力
- ・国際地盤工学会技術委員会(TC)への委員派遣
- ・国際講演会(10回)・国際シンポジウム(IS)(3回)の開催(平成13年度)

10) 自然災害への取組み

- ・災害緊急調査団の派遣、災害調査委員会の設置、災害調査結果の報告等

11) 支部活動

- ・地域に密着した講習会・シンポジウム等を開催
- ・地域特有の問題に関する研究調査活動の実施

12) 平成14年度に実施する主な事業の内容

- ・会館建設の推進(年内の着工)
- ・倫理綱領の策定とその広報
- ・会員へのサービスの充実と会員数の拡大
- ・技術者継続教育の実施
- ・2005年大阪国際地盤工学会議の準備
- ・国際規格(ISO)対応事業の推進
- ・川版事業等の見直し

(社)日本応用磁気学会
事務局長 堤 善治

(社)日本応用磁気学会における取り組みの紹介

当学会は平成14年4月1日現在、正会員2354名、学生会員333人の比較的こじんまりした学会です。磁気に関する学理と応用を両立させることを理念に25年前設立されました。

理念からも分かるとおり、学会正会員は教育関係に携わる人（約1／3）と企業関係（2／3）とバランスよく構成されています。

さて女性会員の状況ですが、正会員の中で女性の占める割合は約2%と必ずしも多くなく、この分野を目指す女性の人数が少ないと、さらに継続して会員として活動することの難しさが、相乗してこの様な数字になっているものと思われます。

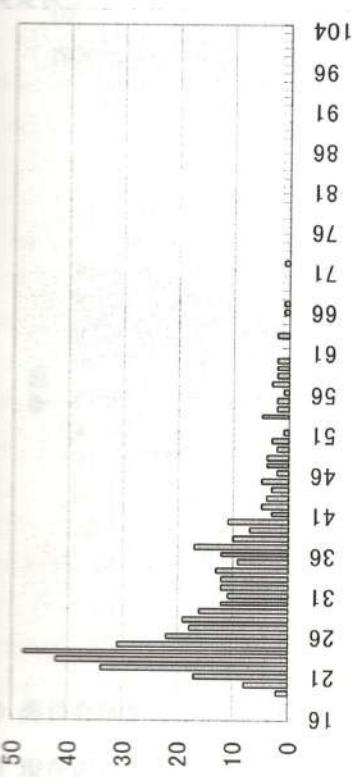
一方学生会員に占める女性の比率を見ると、5%程度とやや大きめの数値になっています。この点を考慮すると、女性学生会員に継続して正会員に止まっていたりする努力が大切になると思います。女性会員の声を学会運営に反映させる努力が肝心です。

母集団の出発点を学生会員と考えると、5%という数字は残念ながら大きいとはいえない。分野がどちらかというとハードウエア志向で、シミュレーション等ソフトウエア技術が比較的少ない学会であることも関係しているのかもしれません。分野の発展する方向をもう一度考え直し、将来の学会の進むべき方向をこの様な観点からも見て行きたいと思います。

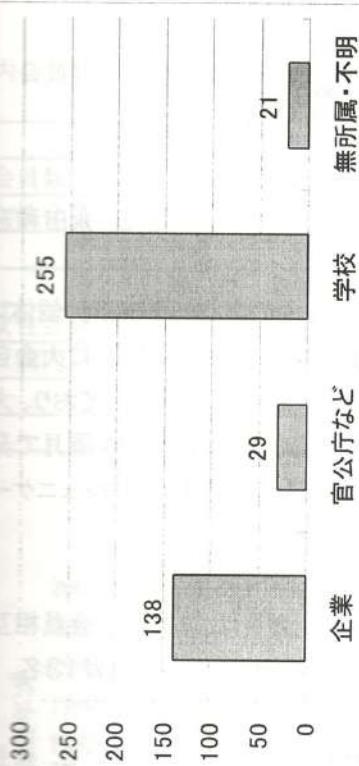
以上本問題に関してはまだ学会内でも議論は十分ではなく、以上の見解は事務局長の私見であることを付記すると共に、連絡会において有意義な方向付けがなされることを期待します。今後一層連絡を密に進めさせていただきたいと思います。

以上

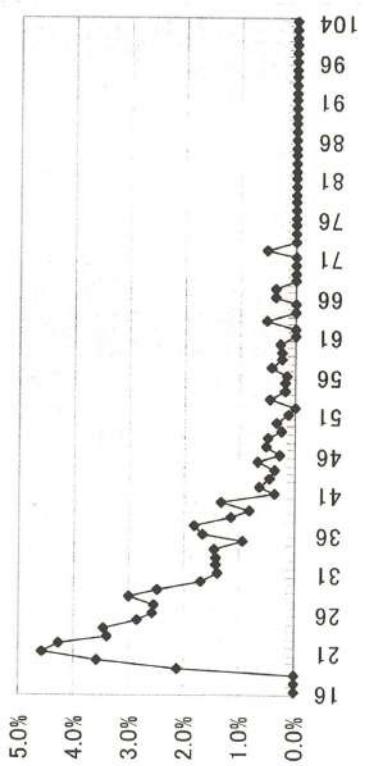
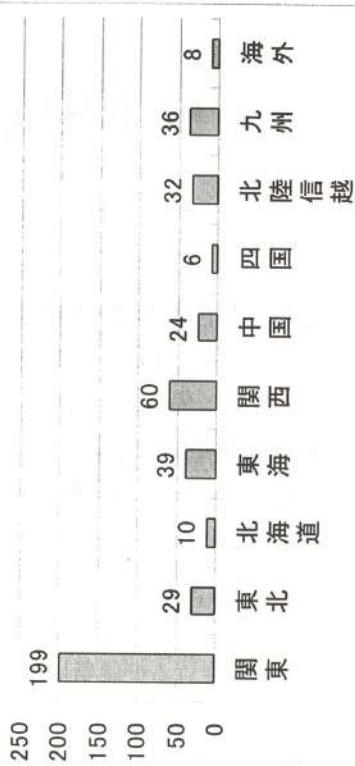
社団法人 日本機械学会



55



地域別分布



個人会員数: 40,082名
女性会員数: 443名
割合: 1.11%

2002年9月10日現在

日本細胞生物学会

会長:永田和宏

概略:生命科学の中心的学問分野である細胞生物学を中心に、分子・細胞・個体レベルの研究を行なっている研究者が会員として参加している。春(5月頃)に大会を、秋(10月頃)に日本学術会議との共催で細胞生物学シンポジウムを開催しており、大会は今年で第55回を数える。英文学会誌”Cell Structure and Function”を隔月で発行している。また、会報「細胞生物」を同じく隔月で発行し、会員相互のコミュニケーションを図っている。

会員数は、平成14年9月現在1628名で、うち、女性会員は、315名。会員相互の互選によって選出される評議員は現在155名であるが、うち、女性会員は13名。

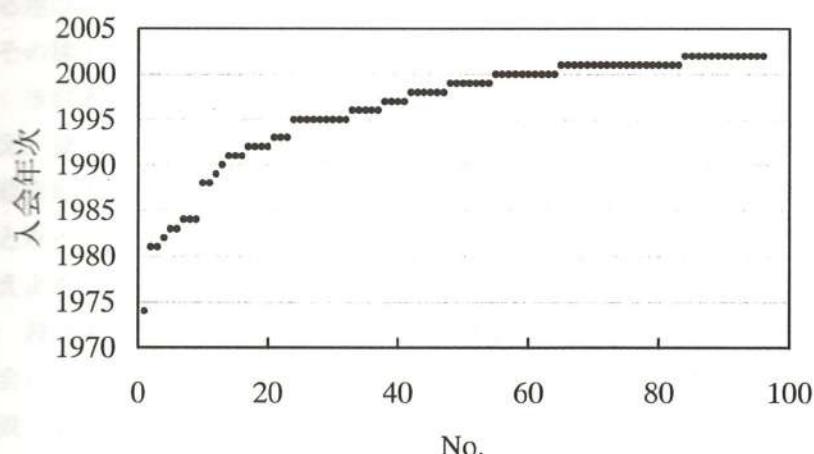
取り組み:平成12年度大会より、大会期間中の保育室の設置を行なっている。会長の諮問委員会として、将来問題ワーキンググループが発足しており、その中で男女共同参画の問題についても討議していく予定である。

国内会員状況（2002年9月20日時点）

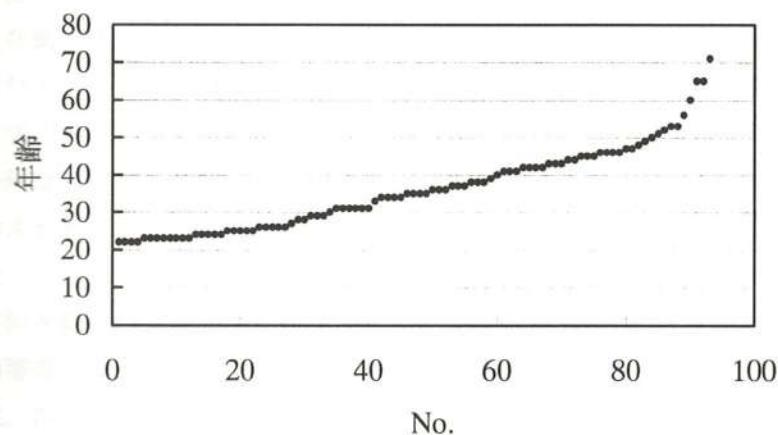
	人数	%
会員数	9073	100
女性会員	96	1.06

	企業	大学・研究機関	その他	学生	
女性会員内 （国内）	正会員	36	19	8	—
	準会員	3	1	0	—
	学生会員	—	—	—	29
	計	39	20	8	29
					96

女性会員入会年次



年齢構成



- ◎ 委員会活動に参加している女性会員： 8名
- ◎ 現在のところ、男女共同参画に対する取組は行っていない。

「男女共同参画学会連絡会」の当面の運営方法

- 1.連絡会は、正式加盟した学会の代表者（各学会2名づつ）で構成する。
- 2.連絡会に、委員長および副委員長（男女1名づつ）をおく。また、委員長の所属する学会に事務局をおく。
連絡会の委員長、副委員長、事務局は、正式加盟学会の1年単位の持ち回りとする。
なお、2002.10.7～2003.10は、応用物理学会の担当とする。
委員長：小館香椎子
副委員長：遠山嘉一
事務局：伊藤香代子
- 3.オブザーバー参加も認める。
- 4.連絡会事務経費は、役職担当学会の負担とする。
ただし、原則として、会議費、交通費は、各学会が負担する。
- 5.運営方法に関する詳細は、今後連絡会で審議・決定していくものとする。

男女共同参画学協会連絡会設立集会報告

応用物理学会男女共同参画委員会
広報担当委員 東大工 近藤高志

1999年6月の男女共同参画社会基本法の施行、2000年12月の男女共同参画基本計画の閣議決定、女性科学者の環境改善の項目が第二期科学技術基本計画に盛り込まれたことなどを受けて、国内の学協会では男女共同参画に対する取り組みが本格化している。応用物理学会では、2001年10月に男女共同参画委員会を正式に発足させてさまざまな活動をおこなうとともに、関係学協会に呼びかけて連絡会の設立を目指してきた。応用物理学会のほか、日本物理学会、日本化学会などが中心となって自然科学及び工学系分野の学協会に呼びかけ、2002年7月の準備会を経てこのほど男女共同参画学協会連絡会が正式に設立される運びとなった。2002年10月7日に日本化学会ホールにおいて設立集会が開催されたので、その様子について報告する。

当日までに連絡会への参加（オブザーバーを含む）を表明した31の学協会の関係者に加え、遠山敦子文部科学大臣、内閣府男女共同参画局坂東真理子局長、文部科学省生涯学習政策局名取はにわ主任社会教育官をはじめとする来賓を迎え、出席者数100名規模の集会となった。マスメディアの関心も高く、当初の予想を上回る上々の滑り出しがあったといえよう。

設立集会は、応用物理学会男女共同参画委員会の小館香椎子委員長と遠山嘉一委員の司会によって進められた。まず、主催者を代表して応用物理学会後藤俊夫会長からの連絡会設立の経緯の説明の後、同じく主催者代表として日本化学会野依良治会長が、女性研究者の適切な待遇が重要であること、男女共同参画による新しいパラダイムの創出を期待することなどを表明された。

続いて、遠山文部科学大臣、坂東局長、名取主任社会教育官、内閣府総合科学技術会議石井紫郎議員（代理：三浦春政政策統括官付参事官）、日本学術会議黒川清副会長（代理：原ひろ子第一部副本部長）の各来賓から祝辞を頂戴した。遠山大臣は、政府審議会の大半ではすでに委員の3割以上が女性であることや女性の社会進出の進んでいるスウェーデンの事例などを紹介され、大学・研究所の職員、学協会の役員などへの女性の積極的な登用を訴えるとともに、ご自身の体験から、「実力ある男性は、女性の活躍を認めるものとわかった。」等、女性研究者への激励の言葉を述べられた。坂東局長は、科学技術分野での男女共同参画は即効性のある妙案があるわけではないと述べられたうえで、多様性を認める職場環境、ロールモデルやネットワークの構築が重要であることを強調された。名取教育官は、国立大学協会や一部の国立大学、学協会の取組状況を紹介された後、子供の理科離れの問題、家庭における育児・介護の問題などへの対応の必要性について言及された。三浦参事官に代読いただいた石井議員からのメッセージでは、現状の男性中心社会での互選方

式では特別の配慮をしない限り女性に不利な結果となることを指摘され、さらに、応用物理学会のアンケート調査であきらかになった男女間の意識のギャップ（男性は条件整備で事足りると考えているのに対して、女性は男性の意識改革を求めている）をよく認識して男性中心の社会のあり方そのものを見直す必要があると主張された。最後に、原副部長は、男女共同参画の趣旨に全面的に賛同するとの黒川副会長のメッセージを代読された後、ご自身のお考えとして、女性研究者への配慮だけではなく（一般的にはこの問題にもっとも無関心な）若い男性研究者が人間らしい生活を送れるように配慮することが重要であると指摘された。

次に、当日参加した正式加盟 13 学協会（化学工学会、高分子学会、日本宇宙生物科学会、日本植物生理学会、日本数学会、日本生物物理学会、日本生理学会、日本動物学会、日本分子生物学会、日本女性科学者の会、日本化学会、日本物理学会、応用物理学会）からそれぞれの取組状況についての報告がおこなわれた。男女共同参画に対する意識や取り組みの内容、レベルはまちまちであったが、今後の連絡会の活動の出発点としてお互いの状況を理解するという目的は十分に達成できたと感じられた。

活動報告の中で、日本植物生理学会の風間晴子評議員が男女共同参画に関して活動する際に忘れてはならない点として以下の 3 点を挙げられ、参加者に強い印象を与えた。(1) 極端な人口減少が予想される日本においては女性の社会参画なしに発展はありえない、(2) 男女共同参画の出発点は女性と男性が同じ土俵で勝負できるということではない、女性の感性を生かした新しい形での科学技術の発展を望む、(3) 女子の科学分野への進学を歓迎しない日本特有の社会環境を放置したままでの性急な施策はかえって逆効果になりかねない。いずれも重要な論点であると思うので、あえてここに採録する。

また、応用物理学会男女共同参画委員会の渡辺美代子委員は、男女共同参画活動を単に女性を救い上げるためのものとは捉えておらず、性別を問わず誰もが人間らしい研究生活を送れる社会の実現が目標であることを強調された。さらに、2001 年に応用物理学会員を対象におこなったアンケート結果の一部を紹介し、客観的なデータに基づいて議論をおこなうことの重要性を指摘したうえで、加盟学協会で統一アンケートをおこなってはどうかと提案された。

続いて、連絡会発足にあたって発表する予定のアピール文の検討がおこなわれた。日本物理学会の北原和夫会長より原案が示され、これをもとに活発な討論がおこなわれた。ここで示された意見には重要なものが多かったので、その一部を以下にまとめる。

- ・男女共同参画活動は女性だけのためのものではない
- ・性別を強調しすぎるのは危険
- ・個人の能力・適性に応じた多様かつ等身大の参画・貢献が重要
- ・性同一性障害への配慮も必要

これらの意見を取り入れて後日採択されたアピール文を最後に別掲する。

最後に、応用物理学会後藤会長より連絡会の当面の運営方法の提案があり、連絡会委員

長・副委員長・事務局を正式加盟学会の1年単位の持ち回りとすること、2003年10月までは応用物理学会の担当とし、小館香椎子委員長・遠山嘉一副委員長・伊藤香代子事務局担当の体制で運営することなどが全会一致で承認された。また、小館委員長より統一アンケート調査などを含めた活動を進めるために科学研究費補助金の申請をおこなう旨の提案がなされ、これも全会一致で承認された。

10月23日に第1回連絡会が開催されて実質的な活動が開始し、その後小館委員長を代表者とした科学研究費補助金の申請もおこなわれたこともあわせてここで報告しておきたい。まずは順調にスタートを切ることができたが、後藤会長が指摘されたように、このような活動には息の長い地道な努力が必要であることを肝に銘じねばなるまい。また、この活動には男性（特に若い世代）の参加・協力が不可欠であると筆者は最近強く感じている。この場を借りて、男性会員諸氏に関心を持っていただくようお願いする次第である。最後になったが、今回の設立集会開催に当たり、準備や会場を快く提供してくださった日本化学会太田事務局長をはじめとする関係者の皆様、本報告をまとめるに当たりご協力いただいた日本物理学会の高畠さん、ビデオ、カメラの撮影にご協力いただいた小館研の皆様、連絡会だけでなく男女共同参画活動に献身的に貢献して下さっている事務局の伊藤さんに感謝の意を表して結びとしたい。

男女共同参画学協会連絡会発足

男女共同参画学協会連絡会

本会会長をはじめとして、9学会の会長を呼びかけ人として、10月7日（月）13:30～16:30 日本化学会議室にて設立集会を開催予定。来賓挨拶として、内閣府男女共同参画局坂東真理子局長、文部科学省生涯教育政策局、名取はにわ主任社会教育官、学術会議 黒川清副会長、内閣府総合科学技術会議（予定）にお願いしております。現在オブザーバーを含めて27学協会が参加予定。

享月 二 節 序 (タモ) 2002年(平成14年)9月2日 月曜日

学会挙げ女性登用
昇進の壁なくそう
10月に連絡会発足

名を連ねる。
化学会（約3万4千人）、応用物理学（約2万4千人）、日本物理学会（約2万人）の巨大学会を含め、十数学会が参加する見通し。

国立大学協会の98年度の調査では、修士・博士課程では女性は20%強まで伸びたのに、専門講師以上では6・6%。助教授、教授と昇進するごとに比率が下がっていく。長に昇進する際に「壁」がある。

00年には日本学术会議が、政府や学会に具体的な取り組みを要望している。野依さんは「日本は女性研究者の活躍がやや少ない。男の感性でつくられた20世紀の科学の価値観を転換するためにも、女性の感性が必要」と話している。

女性の地位向上に科学系学会を挙げて取り組もうと、10月に「男女共同参画学協会連絡会」が発足する。活躍する女性の名簿をつくり、様々なポストへの着用に役立てたり、大学や研究機関に女性トイレ・休憩室の拡充を求めるなど、「女性の能力をいかすことは、日本の活力や科学の発展にもつながる」として呼びかけ人としている。

2002.9.7 毎日新聞 朝刊

もっと女性研究者増やそう

理工系初の連絡会が集まり連絡会

女性の進出が遅れている理工系の学会が、連携して改善に乗り出うことになった。「男女共同参画学協会連絡会」で、10月7日に東京都内で設立集会を開く。自然科学系では初の取り組みで、「女性が働きやすい研究環境」を目標に、まずは実験指導などを取り組む。学会は10年で10・0%（人文・社会科学系含む）と、女性の就職率比率が大きくなって回る。特に理系の場合志願者が少ないので、出産育児で実験が中断し論文を書けないことが就職や昇進で不利に働きがちだ。

7月、応用物理学（約2万4000人）の呼びかけで準備会が開かれ、日本化学会（同4万人）や日本物理学会（同2万5千人）など12団体が参加した。年次大会で託児サービスを用意したり、女性研究者の待遇を考へる委員会を設置している学会は少なく、「大企業研究費を申請する女性が少なく、獲得率も低い」「男女共同参画が話題になったことがない」などの現状が報告された。

学者の国会といわれる日本学术会議も、会員（210人）の1割を女性にする目標を掲げているが、学会からの推薦候補に女性が少なく、約3%にとどまっている。連絡会は、学会の主要ポストに女性を優先的に選用する「アファーマティヴァアクション」導入も視野に入れ、「埋もれた人材」の発掘を呼びかける。

事務局は「活躍する女性研究者が増えれば、研究を志す女子学生も増える。学会がより取り組む姿勢を示すことで、男性研究者の意識改革も進む」と期待している。

（元村有希子）

女性科学者育成へ14学会協力

連絡会あす発足

約七百人の女性会員が所属する応用物理学（二万四千人）が昨年、男女会員を対象に実施したアンケートでも、役職が上がるほど、女性の比率が下がる傾向が見られた。同学会男女共同参画委員会の小鶴香子委員長（日本女子大教授）は「活躍する女性が増えれば、その姿を見て女子学生も後に続いてくれるはず」と話す。

七日の設立集会には、同学会、日本物理学会（二万人）など、正会員加盟を表明している十四学会に加え、十数学会がオブザーバーとして参加する。

女性科学者が活躍できる環境作りを目指して、応用物理学など国内の十四学会が七日、「男女共同参画学協会連絡会」を発足させる。十万人を超える科学者が、各学会の進んだ活動について情報交換したり、共同アピールを提言するなどの活動を通じて、大学での主要ポストに就く女性が増えそのための条件作りを進めていくことになる。

ループが二〇〇年にまつめた報告書によると、国立大学の教員のうち、女性が占める割合は、文学・語学系が3・7%なのにに対し、工学系が1・3%、医学・水産系は1・6%などいまついている。

2002.10.8 朝日新聞 朝刊



▽女性科学者の地位向上を目指す「男女共同参画学協会連絡会」の設立総会で7日、遠山敬子文部科学相があいさつした。司会役は夫で応用物理学委員の遠山嘉一氏。▽「大学や研究所は女性を積極的に採用を」と述べた後、自らの官僚時代を振り返り「実力ある男性は女性の活躍を認めるものとわかった」。▽そして「私のパートナーも最近この問題に興味を持つております…」と結ぶと、会場は笑いに包まれた。「担当の大臣ですし、公私は別」と恥ずかしげな嘉一氏。退席する幹事長をくつく手を上げて見送った。

女性の研究者・技術者 助教授・部長昇進に壁

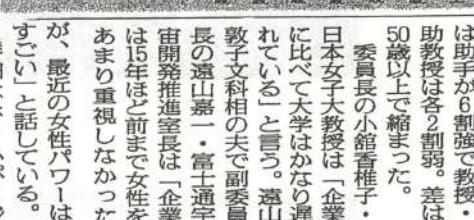
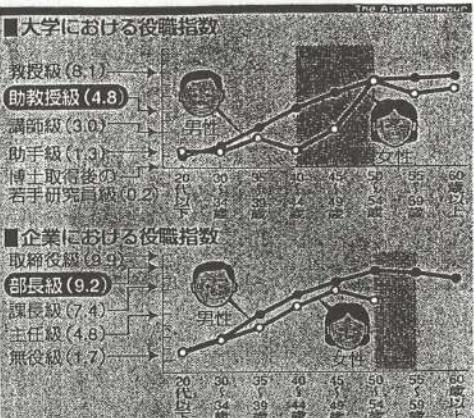
若いほど小さい差

女性の研究者・技術者は男性に比べ、企業では部長に、大学では助教授に昇進するのに壁がある。学会内の男女共占める。学会内の男女共占める。同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。



応用物理学が調査

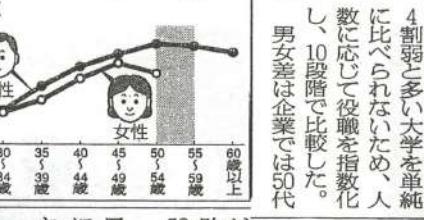
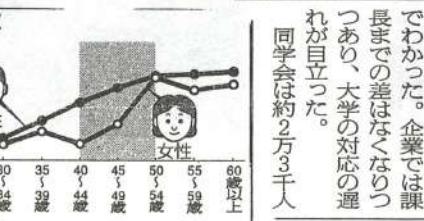
は助手が6割強で教授・助教授は各2割弱。差は50歳以上で縮まった。委員長の小館香椎子・日本女子大教授は「企業に比べて大学はかなり遅れている」と言う。遠山數子文科相の夫で副委員長の遠山嘉一・富士通宇宙開発推進室長は「企業は15年ほど前まで女性をあまり重視しなかったが、最近の女性パワーはすごい」と話している。

詳細はホームページ (<http://www.jsa.or.jp/gender/>) で。

女性研究者 昇進に壁

助教授、部長で格差くつきり

応用物理学調査



手記: 女性の男性は約4半分が男性の半分が教授

女性の研究者・技術者は男性に比べ、企業では部長に、大学では助教授に昇進するのに壁がある。学会内の男女共占める。同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。

同参画委員会の調査によると、役職別人数比がピラミッド型の企業と、教授が4割弱多い大学を単純に比べられないため、人49人が回答した。







男女共同参画学協会 連絡会 設立集会 資料

発行日:平成14年12月25日

発行者:男女共同参画学協会連絡会

発行所:社団法人 応用物理学学会

印刷所:三松堂印刷株式会社

©2002, 男女共同参画学協会連絡会